

そ の 他

保阪委員（青年海外協力協会）

本協会はマレーシア青年を、本年度新潟県で受入れることを承諾したところであるが、新潟OB会よりかつて受入れたマレーシア青年より、便りがなく、その後の展開がない等の批判が続出し、本年度の受入れを遠慮したいという申し入れがあった。現在は新潟に替る実施県として栃木県と協議を行っているので、お詫びして、変更をご了承願いたい。

上村委員長（青少年育成国民会議）

各団体とも関係団体等には声をかけ協力するようお願いする。

居崎委員（世界青少年交流協会）

韓国青年の受入れに関しては、日韓議連レベルでも注目しており早急に結論を出すようにして欲しい。

上村委員長（青少年育成国民会議）

相互交流という観点から、日本青年の派遣を求める声が各国から出ているが、この問題は前回の委員会でも継続して検討する議題となっていた。63年度予算要求にあたり重要課題でもあると思われるので、関連して何かご意見があれば伺いたい。

加藤事務官（外務省）

予算要求上、本事業は技術協力の一環で実施していると説明しているため、日本青年の派遣はかなり難しいことと思うが、アイデアがあれば伺いたい。

今村委員（日本経済青年協議会）

フィリピンでの過去の経験からみて、招へいた各国青年のフォロー・アップとして、同窓者と交流することは実も上がる、こういう場合にアセアン青年の受入れにあたったリーダー的な青年達を同行させる等も1つの方法と考える。

宮川委員（勤労厚生協会）

本協会では、個人負担でのインドネシア訪問も実施したし、今後も継続して実施して行きたいと考えている。これらの経験から考えると、交流を盛り上げるには、受入れにかかわった日本青年が現地に行くことは最も効果的である。日本青年の参加意欲も高められるし、企業の姿勢も高まる。

佐藤委員（中央青少年団体連絡協議会）

インドネシアへ行って、モデル農村作りに取り組んでいる青年に接し、農村青年の役割が大きいと強い印象を受けた。技術協力という点からも、同分野の日本青年の派遣は、意義が大きいことと思う。日本青年の派遣は、本委員会の強い要望として、概算要求に反映されるよう関係当局で真剣にご検討願いたい。

居崎委員（世界青少年交流協会）

日本青年の派遣を考えた場合、各国との文化交流を主とした団体もあることから、受入団

体側の研修という形で参加者を2～3名派遣することの意義は大きい。

飯島業務監査室長（JICA）

研修事業の側でみると、研修員の帰国後の巡回指導と相手国に必要なニーズの開発のための団員派遣が予算上理解されやすい。

上村委員長（青少年育成国民会議）

本計画の受入態勢を整えると共に、より効果を高めるために、日本からリーダー的な青年を出すという線ではどうか。日本青年の途上国理解にも大きなプラスとなる。

また、受入人数の増加、受入国数の増加という問題もあるがどう考えるか。

加藤事務官（外務省）

スリランカより、受入れて欲しい旨の要望があり、現在検討中であるがSAARC（東アジア地域協力連合）とも関係することでもあるので、やみくもに拡大することは時期早尚ではないか。

居崎委員（世界青少年交流協会）

中国、韓国の受入れについては、小委員会を設置してはどうか。

上村委員長（青少年育成国民会議）

色々なアイデアがあろうと思うが、受入体制等も含め、JICAの方で検討して頂くこととしたい。

（午後5時30分閉会）

図表 6-2-2 年度「青年招へい事業」に係る各国との協議内容（要望等）

青年招へい事業

事項	ブルネイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ
協議相手方	文化青年スポーツ省 (アセイン大臣) (アラウディン次官) 福祉青年スポーツ省 (アマスリ局長)	青年スポーツ省 (スリハルソノ次官) 大統領府技術協力調整委員会 (クワイトドト事務局長) (ルイス局長)	人事院 (P.S.D.) (アジサン次長)	外務省 (セベリノアジア太平洋局長) (アラゴン事務官)	外務省、国家生産力庁、人民協会、教育省、社会開発部、大蔵省	総理府青少年局 (NYEB) (バクティ次長)
総合評価	・本事業の進展を強く要望 ・素晴らしい事業であると認識	・本事業の進展を強く要望 ・日本で見聞した知識をタイに生かせる良いプログラム	・本事業の進展を強く要望 ・阿国間の友好関係および東方正策に重要な貢献	・本事業の進展を強く要望 として高く評価	・本事業の進展を強く要望 ・阿国の相互理解に有益	・本事業の進展を強く要望 ・阿国の相互理解に寄与 ・視野を広げる貴重な機会
招へい青年について	・女性参加者の増	・分野の追加または再編成 ・日本語を学ぶ青年の参加 (選抜として) ・相談役として年配者の参加	・選考は関係省庁からの推薦者 にP.S.D.が選定・面接試験を行なう	・選考方法の改正 ①外務省を中心に各省関係機関による選考委員会を設ける ②外務省、在日日本大使館、JICA事務所との選考委員会を作る		・青年指導者の新分野は音楽家・舞踊家とする
プログラムについて	・現プログラムの充実 ・職業は直接英語で ・参加日本青年の語学力 ・民泊家庭の語学力 ・毎日日数の短縮	・現プログラムの日本語学習時間増 ・対談時間の増加	・別添テーマ・民泊家庭の依頼の事前送付 ・訪問先は数より訪問時間を延長し発表させる ・訪談は直接英語で行なう	・民泊期間の延長 ・質疑応答時間の増 ・現地プログラムの延長	・現プロは週末の2〜3日を利 用し2回に分けて実施 ・日本語教材の早期配布 ・発表はソフト面に重点を置く (TQC、雇用等) ・民泊家庭についての情報提供	・現プロ・共プロ協議の進展を 進める ・優秀な選抜の確保 ・質疑応答時間の延長 ・意欲ある日本人青年の参加 ・対談会の開催等 ・別添テーマ・プログラムの事前 告知 ・アンケートの質問内容をタイ 側と協議 ・タイ航空の利用
その他	・阿国は現在組織中 (ジャカルタの連絡会は参加 希望)	・阿国の相互交流 ・出国費の負担 ・中国青年との合同を避ける ・アンケートが項の既読 ・宗教事情の既読	・日本青年のマレーシア派遣	・日本青年の1カ月間のアル チント ・阿国との活動開始	・阿国との定期会合、他国との 交流会の開催等を要望	・阿国について準備委員会を 設置し検討
当方の要望及び説明事項	・アプリーゲーションプログラムの 早期提出	・アンケートの事項を更に既読 はすまでに充分既読 ・対談時間増は困難 ・公正な入選を要望 ・アプリーゲーションの早期提出	・情報的事前送付を更に発表	・派遣前メディアカルチェックの 強化	・オン・オフの説明は詳しい(例 は別添の依頼)が労働者との 相談を避ける等で負担 ・民泊家庭の情報を事前に通知 するよう努力 ・アプリーゲーションプログラムの 2ヶ月前提出 ・日本青年への「シ」紹介	・タイ語通訳の確保、日本青年 へのオリエンテーション等 で既読 ・現プロ、民泊の日数増は困難

事項	ピルマ	バプア・ニューギニア	フイジー	中国	韓国
協議相手方	ウ・ハン・シエウ人民会議書記 ウ・ロン・ユエ事務総長 (ラングーン大学) ウ・サン・トゥン文部省高等教育局長	内務青年省 (サニア次官代理) 教育省(ロアサイク次官) 外務省(ドウサア次官補)	カーン外務省外務次官補	中華全国青年連合会副団長部長	外務部 東北連一課長
総合評価	・両国青年の相互理解を深めるために有意識	・本事業の継続を強く要望	・本事業の維持を要望 ・両国の相互理解の促進に有益	・日本政府の招待に応じ、中国青年を派遣することに決定	
招へい青年について	・正、副リーダー2 + 青年10 計12名の人数枠を要望 ・リーダー1~2名は35歳以上でも可 ・人数枠の増	・人数枠を20名に拡大 ・本年度は教団8名ジャーナリスト2名が参加	・農村青年・都市勤労青年の分野からなる1グループを派遣	・平素訪日の機会がない青年を 合める	
プログラムについて	・ピルマ語学習者、青年運動指導者との交流 ・全員同一のプログラム	・現プログラムの実施に同意 ・受入期間は9~10月初旬	・他国の青年と分野が異なっており、意思の疎通が充分行なえなかった	・「現プログラム」は中国側が手配、経費負担も行う。	・受入時期は休暇期間を利用
その他		・同意会は人数増減をみて設置		・中国側の実施責任は全青連	・韓国側窓口は外務部を中心とし、関東省庁と委員会を設け、韓国が日本青年を招へい
当方の要望及び説明事項	・現プログラムの実施を提案 ・派遣時期、分野を早急に決定 ・人数枠の増は63年度以降に検討 ・35歳以下を主体とする青年の参加を要望	・日本青年へのPNC紹介 ・アプリアケーションフォーラムの2カ月前提出	・9月初めに受入 ・現プログラムの実施 ・参加者の要望に沿ってプログラムを改善 ・アプリアケーションフォーラムの2カ月前提出		・本計画は対韓技術協力の実績にはしない ・4~5月頃までにR/Dの作成

21世紀のための友情計画 青年招へい事業62年度基本方針

青年招へい業務室

1. 招へい国の増加と規模の拡大 —— 62年度受入計画

- (1) 中国、韓国各100名を含む1,030名の受入
- (2) 新規受入国事情の研究 —— 国別検討会
- (3) 受入態勢の強化

2. プログラム内容の一層の充実

- (1) 専門性を活かしたプログラムの作成と運用(分野別プログラム)
 - 1) 訪問先、見学先を吟味する。
 - 2) 政策、制度、運営方針、労使関係等の説明を充実する。
- (2) 受入青年のグループに対応した講義内容の工夫(共通プログラム)
 - 1) 相手国事情に関する資料の活用を計る。
 - 2) 質疑応答を充実させる。
- (3) 合宿等の活用
 - 1) 各国紹介に積極的参加の場を設ける。

3. コミュニケーションの向上 —— 母国語ベースでの強化

- (1) 来日青年の日本語会話練習の強化
 - 1) ハンドブックの改訂
 - 2) 会話練習用教材の早期送付
- (2) 優秀なコーディネーターの確保と研修
- (3) 各国語会話の修得
 - 1) 国別交流手帳の活用

4. 日本青年のより積極的参加

- (1) 相手国事情の理解
 - 1) 国別交流手帳の活用
 - 2) 国別事情資料VTR、16%フィルムの活用を図る。
- (2) 会話力の向上
- (3) 日本についての理解
- (4) 問題意識の高揚

5. 相互理解の輪の波及

- (1) 本邦における青年交流PR
- (2) 相手国における日本理解の波及

「2」 1. 山形県 2. 山形県 3. 山形県 4. 山形県 5. 山形県 6. 山形県 7. 山形県 8. 山形県 9. 山形県 10. 山形県

青年招へい実行委員会

入会時期	国名	分野名	人数	実施協力団体	担当校	電話番号	実施県	関係庁等記録およびブリーフィングの子達	関係省庁の合同参加予定者
5月10日～6月9日 1陣 165名	フィリピン シンガポール マレーシア	学生A(課系) 学生B(課系) 学生C(課系) 学生D(課系)	25 25 20 23 23 23	国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会	利岡 利岡 木村 西岡 西岡 清水 清水 藤田 藤田 丸山 丸山 岡	500-1621 446-1651 262-6301 470-2271 460-4151 235-7461 252-6301 508-2048	長野 山形 秋田 青森 岩手 宮城 福島 山形 青森 岩手 宮城 福島 山形 青森 岩手 宮城 福島	文部省(5/18) 文部省(5/20) 文部省(5/20) 文部省(5/21) 文部省(5/19) 文部省(5/10)	総務庁、自治省、労働省、農水省 総務庁、自治省、労働省、農水省、文部省 労働省、自治省 外務省、自治省、文部省
5月21日～6月30日 2陣 45名	シンガポール	学生	25	国際交流センタービズ協会	丸山 岡	252-6301 508-2048	秋田 宮城	文部省(5/10)	
6月21日～7月21日 3陣 140名	アセアン圏 ブルネイ インドネシア マレーシア	公務員(1) 公務員 公務員 公務員 公務員	30 20 20 25 20	青少年育成国民会議 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会	利岡 西岡 西岡 清水 清水 藤田 藤田 丸山 丸山 岡	400-4151 580-1621 469-6421 470-2271 262-6301 263-3996	九州 宮城 青森 岩手 宮城 福島 山形 青森 岩手 宮城 福島 山形 青森 岩手 宮城 福島	建設庁(7/1) 自治省(7/1) 文部省(6/28) 文部省(6/28) 文部省 建設庁 自治省	建設庁、自治省、労働省、農水省、文部省 労働省、自治省 外務省、自治省、文部省
7月5日～8月4日 4陣 91名	フィリピン マレーシア	農村青年 青年招へい 青年招へい 青年招へい	20 25 23 23	国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会	木村 丸山 丸山 清水 清水 藤田 藤田 丸山	446-1651 261-3451 470-2271 262-6301	山形 秋田 岩手 宮城 福島	農水省	
8月23日～9月22日 5陣 141名	アセアン圏 ブルネイ マレーシア	公務員(1) 公務員 公務員 公務員 公務員	30 10 10 23 23	国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会	利岡 木村 木村 丸山 丸山 藤田 藤田 丸山	450-4151 580-1621 470-2271 446-1651 261-3451 263-3996	山形 青森 岩手 宮城 福島 山形 青森 岩手 宮城 福島	建設庁(9/2) 自治省(9/3) 建設庁(9/1) 建設庁 文部省 文部省	建設庁、自治省、労働省、農水省、文部省 外務省、労働省、文部省 建設庁、文部省
9月5日～10月6日 6陣 153名 (ビルマ時間未定)	インドネシア シンガポール フィリピン マレーシア	農村青年 公務員(1) 公務員 公務員 公務員	25 24 24 10 10	国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会	藤田 利岡 利岡 木村 木村 藤田 藤田 丸山	235-7461 469-6421 580-1621 508-2048 263-3996 460-4151 500-1621	山形 秋田 青森 岩手 宮城 福島 山形 青森 岩手 宮城 福島	労働省(9/17) 建設庁(9/14) 労働省(9/16) 建設庁 文部省(9/14)	外務省、農水省
9月27日～10月27日 7陣 100名	中国	農村青年 公務員 公務員 公務員	25 25 25 25	国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会	利岡 清水 清水 丸山 丸山 岡	500-1621 470-2271 263-3996 262-6301	岩手 青森 岩手 宮城 福島		
10月16日～11月17日 8陣 95名	インドネシア マレーシア	農村青年 学生 学生 学生	20 25 25 25	国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会	利岡 丸山 丸山 藤田 藤田 丸山	460-4151 262-6301 261-3451 262-6301	山形 青森 岩手 宮城 福島 山形 青森 岩手 宮城 福島	労働省(10/27) 文部省 文部省	
時期未定 9陣 100名	韓国	分野未定 学生 学生 学生	25 25 25 25	国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会 国際交流センタービズ協会	利岡 丸山 丸山 藤田 藤田 丸山	500-1621 469-6421 470-2271 470-2271	山形 秋田 岩手 宮城 福島 山形 秋田 岩手 宮城 福島		
合計	48グループ	1030名							

タイ青年招へい実行委員会(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

「21世紀のための友情計画」
昭和62年度
第2回実行連絡調整委員会

開催要領

1. 日 時 昭和62年11月24日(火曜日)
午後1時30分～4時

2. 場 所 国際協力事業団本部第10会議室

3. 出席者

(委員)

青少年育成国民会議	事務局長	上村文三
中央青少年団体連絡協議会	委員長	小久保茂昭(代理)
世界青少年交流協会	事務局次長	居崎司
日本国際生活体験協会	事務局次長	松丸信男
全国農村青少年教育振興会	事務局長	藤田康樹
日本経済青年協議会	理事	今村文雄
勤労厚生協会	理事長	宮川貴善
ユースワーカー能力開発協会	理事長	堀添勝身
国際協力サービス協会	常務理事	吉田弘
青年海外協力協会	会長	保阪努
国際協力サービスセンター	専務理事	百瀬昭三(代理)

(国際協力事業団)

理 事		八坂傳郎
研修事業部次長		八島継男
研修事業部青年招へい業務室	室長	伊藤健一
同 上	室長代理	中村光夫

(オブザーバー等)

国際協力サービスセンター	業務第三部長	山本雅生
--------------	--------	------

4. 議事次第

1. 開 会
2. 挨拶
3. 議 題 : 青年招へい事業5年次終了後の計画方針について
4. その他
5. 資 料

1. THE 9TH ASEAN JAPAN FORUM DOCUMENT (写)
2. 第9回ASEAN-日本フォーラムでの提言と基本方針
3. 青年招へい事業関係の新聞記事(11月23日付、毎日、日経、サンケイ)

議 事 要 領

委員会は当初、中村室長代理の説明、進行により進められた後、上村委員長を座長に議事次第にそって議論が行われた。

中村室長代理(JICA)

今回お集まり頂きましたのはこの事業の5年次が終了後の方針について話し合うためである。お配りした新聞資料は昨日サンケイ等の全国紙に掲載されたものである。本事業の今後の方針については余り詳しく内容に触れていないが竹下色を出し新総理のアセアン首脳会議出席の際なんらかのステイトメントをこの事業について出すようである。

挨拶：八坂理事(JICA)

2点について述べさせて頂きたい。

1. この事業は来年で5年目でありその後どうするか兼ねてから懸案であった。外務省の意向では国内外で評判であり拡充したいということで結溝なことである。事業団でもこれを歓迎しているし、希望している。拡充強化となると直接これにあたった皆様方の生きたご意見を充分聞いた上、それが反映するような形で外務省の方に伝えたい。今日は忌憚ないご意見を出して頂きたいが、それもこれもというのではなくある程度アイデアをまとめた格好で出して頂きたい。お忙しいところをご参集頂いた皆様方のご意見が充分反映できるようにしたい。
2. これは私事であるが、12月の初めに役員を退任することになった。折角お集まりであるので皆様のご協力に対してお礼を申し上げるよい機会である。この仕事は技術協力とは違い我々にとっても新しい仕事であり、皆様の経験、お力添えによって大変スムーズに実施できた。ご協力に感謝申し上げます。

中村室長代理(JICA)

配りました新聞の記事資料は外務省サイドから流したものである。技術協力課では分野趣向を変えて発展継続させてゆこうとしており、竹下色を出したときを意識している。地域振興という事で農村青年をターゲットに広げていこうというアイデアがあったということも聞いている。延長については外務省サイドでも異論がないようである。アセアンフォーラムの中でも青年招へいに触れられており、協力期間の延長を第一に合意事項として日本側に提案している。それがB4の資料である。内容を要約するとアセアン側はフォーラムを通じて延長の意向を示している。その他日本青年のリターンビジットの要請もあった。外務省では各団体・地方サイドを側面援助という方向で返答している。来年の予算要求については、太平洋青年80名増、ビルマ青年10名増、日本青年派遣は10名ずつアセアン各国合計60名で、滞在費を除く航空運賃と雑費を支給すると

ということで要求をしている。将来展望にも関係すると思われるので、お知らせするために申し上げた。外務省としては全体的に竹下色を出してやってゆきたいようだが大蔵省は、JICAは技術協力という見方が強く技術協力課も技術協力色をつよくしたいようである。日本青年の派遣はただ単に派遣するのではなく地方自治体、団体等を通じてのアフターケアを加味したものとして大蔵省には説明しておいた。

こういう点もご承知の上でご議論頂きたい。

上村委員長（青少年育成国民会議）

この会議の目的は、招へい計画そのものを竹下政権のもとでどの様に発展継続させて行くかという方針について議論する事である。外務省もやる気になっているようでありJICAも評価しているようだ。JICAが外務省ときちんと折衝して行けるように実施側としても協力してゆきたい。

宮川理事長（勤労厚生協会）

継続の方向になったということは成果が上がったということであろう。経済協力のみでなく、文化交流が日本のこれから歩んで行く道であろう。この交流事業は長く築き上げてゆき国の将来ビジョンに根付かせて行かねばならない。

保阪会長（青年海外協力協会）

5年経ったらなくなる仕事と言うものは3年くらい終ったところで準備して行かねばならない。この事業を外務省とJICAの仕事として定着させるのにも問題無きとはいえない。特に団体のキャバンテイについて、我々のような少ない人数でやっているところは事業の先行きについて後顧の愁いの無いようにして欲しい。

堀添理事長（ユースワーカー能力開発協会）

技術協力を表に出し実際には交流的要素が強いと言うような実際にそのようなプログラムを作ってゆきたい。

中村室長代理（JICA）

大蔵省も内容についてはよく知っている。大蔵省の係長に説明に行くときも交流だけでなく研修という色合いをつけることで話しており、これは広い意味での技術協力ということができるだろう。尚、日本青年の派遣期間は10日間であることもお知らせして置きます。

小久保委員長（中央青少年団体連絡協議会）

継続延長されたからといって発展するとは限らず、青年の船のように予算も少なくなるし、内容も良くなっているとは限らない例もある。5年目に新しいアイデアを入れ我々も努力して計画をより発展、充実させる方向に持って行ったらいいと思う。

今村理事（日本経済青年協議会）

ふるさと創生論との兼ね合いで地方プログラムに新しいアイデアを入れたらどうか。

居崎事務局次長

体質的な問題として、JICAにおける青年招へい室の位置付はどうなっているのか。我々が

足場を堅めるためにも伺いたい。中・韓、太平洋増員、発展の方向の中で J I C A の継子である招へい室の扱われ方はどうなるのか。また拡充という意味を技術協力課、J I C A はどの様に受け取っているのか。拡充と言うには広くしようというのか、方法を変えて行こうというのか。個人としてはこの事業を積極的に延ばして行くのに賛成だが、問題として招へい青年の待遇を客とするか、研修員として扱うのかもこの際はっきりさせるべきである。

松丸事務局次長（日本国際生活体験協会）

事業自体に拡充は従来のやり方が高い評価を得ているということの結果で結構なことだ。地方色をどうしてゆくか、ジャンルをどうするか、そういう所をどう手直ししてゆくか、他の委員の皆さんの意見を聞いて行きたい。

藤田事務局長（全国農村青少年教育振興会）

皆さんの各論総論ともに賛成だ。地域創生論もあるが交流を重視することで達成できるのではないか。青年の動向を見ていると受け入れをやると国際感覚が育つと思う。またサイクルとして受け入れをやれば派遣をやってもよいのではないか。農村青年などでは技術協力的要素の要求も強いがこの事業の本質はやはり交流であると思う。我々の団体はスタッフを拡充しなければならないので、そちらの予算も考えて欲しい。

吉田常務理事（国際交流サービス協会）

問題の根本は、文化交流色が強く技術協力色が弱かったことにある。竹下総理及び技術協力課の方も鑑み文化交流的なものは都内に限り、地方では技術協力的な研修をしたらどうか。また東京に帰ってきたときに、最後共プロの先生がたも集めて、総括討論をやって、青年達が何を得たかということをもとめたらどうか。

八島次長（J I C A）

私から見ると技術協力と言うのは只与えるのみのものではない。技術協力の中で一ヶ月の交流事業があってもおかしくはない。青年招へい室の位置付であるが、J I C A は実施団体でありそれなりのアイデアは持っているが、政府がやるんだといえれば招へい室を作りできる限りの力を注いで来た。中韓でも歓迎されて評価も高く決して J I C A の“継子”ではない。拡充に関しては、今の段階では、期間と対象国の拡充ということである。研修事業部ではこれを積極的に押し進めようとしている。

研修員か客かという問題であるが、どちらも受け入れた以上は日本にきて良かったという形で帰ってもらえるように努力している。財政上の問題はあるが、これは来た人にも理解してもらいたい。5年と言うのは一つの区切でもあり毎年毎年発展して行くべきである。全く新しいものが生まれるかは別として、5年の経験を踏まえて新たな面を切り開いて行くのは必要なことだ。技術協力色を加味するという問題もあり青年達の何か捕まえて帰ろうという期待に応えてやるのがいいということだ。

宮川理事長（勤労厚生協会）

待遇としてはお客さんではない。相手方から研修的要素を要求してきたという経緯もあり、研

修員という見方で叱ることもある。敬意を払って迎えるという意識はあるが、チャホヤする態度を取ることはないであろう。

今村理事（日本経済青年協議会）

ゲストという意味合いをどうつけるかは、グループによって違うこともあるが、プログラムを見ると、お客として扱っているのはイベント、研修員としてみているのはプログラム内容と言うことができる。

保阪会長（青年海外協力協会）

明確に研修員である。客側の要求に応じる部分が無い。動かしようの無いプログラムを与えている限り研修員ではないか。

上村実行連絡調整委員長（青少年育成国民会議）

こちらもできる限り対応している限り研修員という見方は極端。どちらにしてもゲストでありその見方によって待遇が変わるのは仕方無いのではないか。

八島次長（JICA）

向こうの要求も研修員的である。JICAベースの受け入れをどう位置づけて行くか考慮しなければならない。

小久保委員長（中央青少年団体連絡協議会）

青少年交流のレベルから言うとその事業は待遇的にもよい方であろう。県や国ベースの交流と比べてもよい方である。

上村実行連絡調整委員長（青少年育成国民会議）

期間的にも比較的長く、他の交流事業でも例外的に40日と言うのがあるが、研修的要素が濃くなっている。処遇は良好でありプログラム内容もよい。技術協力と比較すれば問題もあるだろうが、待遇の上で客扱いしろと言うような青年には来てもらわない方がよい。しかしこの考え方は我々の間でも整理しておく必要がある。

居崎事務局次長（世界青少年交流協会）

宿舎、食物とももっと良い方がよい。差をつけるべきではない。行程のきつさ、変更の有無等、青年達は比べてしまうのである。我々も反省してからこの問題に取り組むべきである。

山本部長（国際協力サービスセンター）

文句が出たのは中国である。中国は色々違うので、全てのケースに当てはまるとは限らない。

上村実行連絡調整委員長（青少年育成国民会議）

これまでの我々の意見をまとめてみると、

この計画は21世紀に向けて友情を培うことを目的としており、日本に来ている間は日本の生活そのものが研修であるが、技術協力という面からみると研修色は薄いと言える。国際理解のためのプログラムであり研修とは言えないのではないか。

今村理事（日本経済青年協議会）

日本の経済哲学に触れて帰るだけでも帰国後の技術定着に役立ち、研修になるのではないか。

吉田常務理事（国際交流サービス協会）

分野によるのではないか。研修的要素を取り入れられるところに取り入れる様にすれば良いのではないか。技術協力にして行くとすると、その過程で分野が限られて来るかも知れない。

宮川理事長（勤労厚生協会）

一つのプログラムの中でもいろいろな要素があり、例えば工場見学等は技術協力的である。但し友情計画であり、あくまでも人間の交流がバックボーンである。これが竹下政権のもとでどう一新されるのか解らないが。

上村実行連絡調整委員長（青少年育成会議）

居崎事務局次長の提案中に有った青年交流の中でのこの計画の位置付であるが、我々の間では本日は議論しないことにする。

居崎事務局次長（世界青少年交流協会）

この記録（アセアンフォーラム）を見る限り、アセアン側は研修と受け取っているようである。しかし英語の原文では研修という表現は使っていない。

伊藤室長（JICA）

みた限りではこれは研修色を加味した交流計画である。青年達は大なり小なり客であるが、研修事業部に予算がついた限り研修色が加えられるのは無理もない事であり、アセアン側の窓口も交流の窓口である。

堀添理事長（ユースワーカー能力開発協会）

総理の方針にばかり対応するのではなく、これは人材育成の計画であるということを踏まえてやって行くべきである。

上村実行連絡調整委員長（青少年育成国民会議）

竹下総理は地方創生論を唱えているが、地方性という点では本計画が先行しているといっているのではないか。

吉田常務理事（国際交流サービス協会）

地方性を重視するからといって、農村青年をたくさん呼ぶということに直結するわけではない。途上国も都市問題を抱えており考慮に入れなければならない。

上村実行連絡調整委員長（青少年育成国民会議）

カテゴリーによっては日数を変えてもよいのではないか。農村青年などではホームステイを一週間くらいにしても良いのではないか。

小久保委員長（中央青少年団体連絡協議会）

可能な所はできる限り同種の人々を選び、期間も可能な限り延ばしてやるべきである。青年指導者などは40日でも良い。教員学生は余り滞在できないので20日くらいでよいのではないか。

上村実行連絡調整委員長（青少年育成国民会議）

我々の見解としては、基本的には、力を入れて継続して欲しい。太平洋青年のように広げたり、期間的に延ばすグループがあっても良いのではないか。ふるさと創生論は既に実施しており、事

業の性格としては、先ほど室長から説明があったように研修を加味した交流事業と言うことでいいのではないかと。

伊藤室長（JICA）

太平洋青年は、太平洋地域全体で80名増ということで予算を要求している。

小久保委員長（中央青少年団体連絡協議会）

太平洋地域にも、中央的な青少年組織ができ、我々もつながりがあるので以後そこと連絡を取り合いながら、情報を提供して行きたい。

ここで上村委員長他より、1グループ人数の縮小、教材の早期送付等について提案がなされた。

上村実行連絡調整委員長（青少年育成国民会議）

委員会としては今後JICAの事業として受け止めてゆき、定着させていって欲しい。また、この事業の更なる発展を強く希望する。

伊藤室長（JICA）

背景としてアセアンフォーラムの協議結果が出、この委員会からもきっちりしたものを上げると言うのはタイミング的にも良いと思われるので文書として皆さんの要望を提出して欲しい。

上記伊藤室長の提案については居崎委員ほか委員各位の賛意が得られたところ、上村実行連絡調整委員長が、各委員を代表して、国際協力事業団総裁宛に提出することに決定した。

宮川理事長（勤労厚生協会）

この計画は地方の国際化の先駆者と言えるのではないかと。これを更に拡充することを図ってゆく努力をするというのが今後のビジョンであろう。

伊藤室長（JICA）

委員の皆さんは拡充についてどう思われますか。ODA2倍増、技術協力4倍増という考え方から言うと人数的には5年目で1,300人くらいである。1グループを少人数にすると受け入れ側にも問題が生じる恐れはありませんか。

居崎事務局次長（世界青少年交流協会）

当面竹下総理が行かれるのであれば、アセアンの中で倍増しても良いのではないかと。減るよりは増えた方がよく、当方も50名くらいなら余力がある。

上村実行連絡調整委員長（青少年育成国民会議）

一律に増員するのではなく、分野別で増やすのはどうか。また各国の人口に見合った招へい数を考えても良いと思われる。

宮川理事長（勤労厚生協会）

実施協力団体を増やしても良い。とにかく拡充して行くという姿勢が大切である。アセアン側もそう言っているように21世紀まで続けることに意味がある。

伊藤室長（JICA）

増えた場合受入態勢はどうであるか。例えば地方自治体等ではこの事業のために補助金を出しているところもあるが。

上村実行連絡調整委員長（青少年育成国民会議）

いま地方自治体におおしても、現在と同じ効果は期待できない。やはりこの委員会の中で増やすのが良いのではないか。そのためにも地方とのつながりをしっかり持つことが大切である。

宮川理事長（勤労厚生協会）

当方は、まだ余力はある。地方では各県に国際交流課も設けられ、評価も高いこの計画を積極的に受け入れたがっている。そう言う県を開拓して行くべきではないか。

藤田事務局長（全国農村青少年教育振興会）

うちもまだ余力はある。ただ財政的な援助をしていただければもっとよい。

中村室長代理（JICA）

諸謝金と言うのは有るが、直接人件費のようなものは現在出していない。

近く開かれる支部長会議において地方の意見を聴取することを説明し、次回の会議を12月17日前後に開催することを決定し閉会した。

（閉会午後4時）

以上



THE 9TH ASEAN-JAPAN FORUM
22 - 23 JULY 1987, MELAKA
MALAYSIA

DOCUMENT NO.	15
AGENDA ITEM	7.3.6

PROPOSAL FOR THE EXTENSION OF THE
ASEAN-JAPAN FRIENDSHIP PROGRAMME FOR THE
21ST CENTURY

Proposal for the Extension of the ASEAN-Japan Friendship
Programme for the 21st Century

1. Introduction.

- 1.1 During the official visit to Malaysia in May 1983, H.E. Prime Minister of Japan, Mr. Yasuhiro Nakasone announced Japan's intention to fund an exchange programme to be known as 'Friendship Programme for the 21st Century' with the view to promoting youth exchange and furthering the friendly relationships between ASEAN and Japan.
- 1.2 Pursuant to the above, arrangements for conducting the Programme were made and administered by the Japan International Cooperation Agency (JICA), commissioned by the Government of Japan in collaboration with related organizations throughout ASEAN Governments.
- 1.3. The first five-year Programme would end in 1988.

2. Programme

- 2.1 The Programme involves the visits of youth from ASEAN countries to Japan. During the visits, ASEAN participants would have the opportunity to discuss with their Japanese counterparts the future relations between Japan and ASEAN countries. It is hoped that through such close personal contacts, mutual understanding and true friendship would be fostered between Japan and ASEAN countries.

2.2 Under this Programme, each ASEAN country is invited to send 750 youths to Japan over a period of 5 years, starting from 1984. Each ASEAN country is requested to send 150 participants to Japan except for Brunei Darussalam which only sends 50 participants per year.

2.3. The schedule of the Programme usually begins in May and ends in November each year. The duration of the visit is for one month. Participants are categorised under different groups based on their background and occupations. The groups involved are :-

2.2.1/ ASEAN Group

2.2.2. Civil Servants Group

2.2.3. Teachers/Lecturers Group

2.2.4. Students Group

2.2.5. Working Youth Group

2.2.6. Youth Leaders Group

2.2.7. Youth engaged in or related to Agriculture Group

3. Feedback and Assessment

3.1. Throughout the Programme, surveys were carried out by the coordinating departments of each ASEAN country to gather feedbacks from the participants. Based on the feedbacks, comments and suggestions are forwarded to the relevant Japanese implementing agencies for their perusal and further action.

3.2 Generally, ASEAN countries are of the view that the Programme has achieved its aim of fostering goodwill, mutual understanding and closer cooperation between the youths of ASEAN and Japan especially in preparing for their leadership roles in the 21st Century.

4. Proposal for the Extension of the Programme

4.1 In view of the positive assessment of the Programme by the participants, ASEAN would request the Government of Japan to consider the continuation of the Programme beyond its current five-year cycle which would end in 1988. However, in continuing with the Programme, ASEAN wishes to make the following observations and suggestions with the view to improving future programmes:-

4.1.1 Language barrier - eventhough interpreters were provided by the coordinators, the participants felt that it was still inadequate especially in understanding the lectures on Japanese culture, politics, economics etc during the orientation programme. It is therefore suggested that the interpreters be equally well versed with the topics of lectures. Ample time should be also allocated for questions and answers session. In this regard, it would be useful to circulate English translations of the lectures.

- 4.1.2. Visits programme - wherever possible, visits programme could be arranged to suit and accommodate the interest and background of the participants. Adequate information on places to be visited should be made available.
- 4.1.3. In-house discussion - it is observed that the Japanese counterparts could not fully participate in the discussions due to either language barrier, unpreparedness, or different working experience. This could be overcome partly by announcing the topics of discussions early for the participants' preparation. The Japanese and ASEAN participants with similar background/nature of work could be assigned to one group.
- 4.1.4. Home-stay programme - this has been the highlight of the Programme whereby the participants have expressed their 'enjoyment and appreciation' to the warmth and hospitality of the Japanese people. Appreciation for this Programme could be heightened if the ASEAN participants could be assigned to 'fosterparents' and families' with similar working background.

4.1.5. Lectures - it is suggested that lectures be delivered in English instead of Japanese and that topics for discussion during lectures be broadened to cover as many aspects as possible. It is also suggested that lectures be short and concised so as to allow more time for meaningful discussions among participants. It is also suggested that the number of lectures be reduced to allow more time for interaction among participants. This would encourage greater personal contacts between them.

4.1.6. Schedule and activities - it is observed that the schedule and activities of the programme are sometimes too hectic for some participants. The scheduling of the activities could be improved through systematic arrangements of the programme. If there are any changes to the original schedule, the participants would like to be informed well in advance so that necessary preparations on their part could be made.

71.15

Pro21Century

第9回ASEAN-日本フォーラムでの提言と対応方針

1987年7月22日～23日にかけて開催された第9回ASEAN-日本フォーラムにおいて「21世紀のための友情計画」について言及があり、本計画はASEANと日本の青年の友好親善、相互理解、及び緊密な協力を育成し、特に21世紀におけるリーダーシップ形成に寄与するとの評価を受けた。ASEANは本計画の延長を日本政府に希望し、また以下の通り延長にあたっての具体的改善案を提言越した。

提言内容	コメント及び対応方針
<p>1. 共通プログラムの講義： 参加者はたとえ講義が通訳付であっても、日本文化、政治、経済等を理解するのに困難を感じた。よって、 ①通訳者は講義の内容をよく理解していること ②質疑応答の時間をより長くとること ③英語の講義要約を事前に配布すること、を提案する。</p>	<p>①英語に関しては通訳は十分講義内容を理解している。現地語の場合、主に留学生を活用しており、出来る限り講義の分野を専攻している学生を使うようにしているが、通訳の日本語力またはその分野の専門知識に問題がある。62年度後半は横浜市海外交流協会等リクルート先を増やしており、今後の質の改善が期待できる。 ②61年度まで30分であった質疑応答時間を62年度は1時間に延長しているが、実際には講義が長引き質疑応答が不十分だった例があり、今後徹底していく必要がある。 ③計画当初には問題もあったが、現在では現地プログラムにおいて共通プログラムのテキストを配布、日本到着後は講義の要約（英語または現地語）を配布しており既に改善済。</p>
<p>2. 訪問先： ①訪問先は参加者の関心、背景等に合ったものを選ぶこと。 ②訪問先の情報を十分に与えること。</p>	<p>①現状において参加者の関心、背景等に十分合ったものを選んでいくが、アプリケーションフォームの遅着等のため必ずしも当方の用意したプログラムとグループの要求とが一致しないことがある（分野に合わない参加者が選ばれればこの種の不満が多い）。集団行動であるために個人個人の要望には沿えないこともある。また参加者の関心が薄くても日本理解のために重要であれば訪問先に入れることもある（神社仏閣等）。 ②英語使用国については資料を十分与えているにもかかわらず参加者が読まなかったり、無くしたりしていることが多い。現地語の場合に情報不足は否定出来ないが、共通訪問先（武蔵野、京都、広島）については詳しいパンフレットを作成しており、またどの訪問先でも簡単な現地語訳資料は配布している。また英語・現地語いづれの場合も口頭による説明は十分に行なっている。現状では実務担当者が多忙のため、訪問先の確定が青年来日の直前になってしまい、個々の訪問先の資料の現地語訳はごく簡単にならざるを得ないが、今後は実施体制を強化し、前広に収集された資料をコーディネーターが訳し、配布するようにして行きたい。</p>
<p>3. 合宿セミナーでの討論： 日本人参加者は言葉の問題や準備不足、また異なった仕事経験のため十分に討論に参加出来なかった。これは、 ①テーマを事前に与え準備させる。 ②背景や仕事内容の似た参加者を選ぶ、ことによっては程度解決されよう。</p>	<p>言葉の問題については、必要に応じ通訳を配置している他、交換手帳を作成し各国語による会話にも配慮している。また特に現地語対応国の場合、外語大の当該語学専攻学生がコミュニケーションの良き助けとなっている。 ①おのおの国で実施しており、うまくいっているが、中には①合宿参加日本青年が直前にならないと決らないため事前研修会が開けない②事前研修会の出席率が悪い③全国から日本青年を集めて合宿をするので事前研修会と合宿を同時にせざるを得ない、等がある。対応策としては④ア切りを設定する⑤募集のさいに事前研修会と合宿が一体であることを徹底する⑥合宿は出来るだけ東京近郊の青年を中心に集める、等がある。 ②おのおの分野の日本青年を集めており、今後もさらに改善する所存であるがアゼアン側の人選が遅く、日本人参加者の決定後にアプリケーションフォームが到着し、分野が異なったことが判明しても時すでに遅しとの場合もあり、概してこのような場合、分野に合わない人選が原因であるので、アゼアン側の改善が期待される。</p>
<p>4. ホームステイ： プログラムのハイライトであり、参加者は日本人の暖かい歓迎を受け、感謝しているが、さらに改善するならば、 ①ホストファミリーに参加者と同職種の家庭を選ぶとよい。</p>	<p>①重要性は認識しており、すでに考慮はしている（同じような候補家庭が2つあれば同職種家庭を優先する）が、ホストファミリー希望者が少ない県の場合、ホームステイの本末の趣旨に鑑みるに、同職種の独身家庭よりは、異職種であっても夫婦が揃い子供のいる家庭を優先する。改善のためには本事業の広報を充実し、ホストファミリー希望者を広げることが必要である。</p>
<p>5. 講義： ①英語で直接行なうこと ②分科会討論の前の基調講演は討論テーマのすべてを網羅すること ③分科会討論の前の基調講演は討論に長く時間を割くため、短く、簡潔にすること ④参加者相互の交流に長く時間を割くため、講義の数を減らすこと</p>	<p>①共通プログラムでは早稲田大学に一括して講義依頼し、英語対応国の講義の3分の2以上は英語で実施しているが、これ以上改善をするためには講師を早稲田以外の大学や、アジア経済研究所、ジャーナリスト等他から依頼することを検討する必要がある。分野別プログラムでも英語による講義を増やすよう今後も努力していきたい。 ②基調講演は後の討論に導くような示唆に富んだ広い話題になるよう、今後とも改善していきたい。 ③対応可能であるが、基調講演を短縮した場合内容低下の恐れもあるので慎重に検討して行きたい。ただし討論に長く時間を割くべきとするアゼアンの提案には同意であり、改善していきたい。 ④日本理解のためには現行の講義数、時間数が必要であり、決して長すぎるとは思わないが、今後は今まで以上に質疑応答を充実させたり、視聴覚教材を広く導入するなどしてバラエティを持たせ、講義が長く感じられないよう努力して行きたい。</p>
<p>6. 日程： 日程がきつすぎると感じた参加者もある程度いた。ついては、 ①体系だった日程を作成すること ②日程に変更があった場合には十分事前に連絡すること</p>	<p>①都内の日程は問題ないが、地方の受入において、せっかく来たのだからできるだけ多く自県を見て欲しいとの熱意のあまり、訪問先を増やし1箇所あたりの訪問が短く内容が表面的になってしまう傾向がある。当方も問題は認識しており、できるだけ地方の日程もゆったりとした中身の濃いものにするべく努力している。 ②現実にそのようにしているが、更に改善して行きたい。</p>

青年招へい計画拡充 学術研究へ資金援助

首相 ASEAN 首脳会議で提案へ

【本報東京二十一日電】ASEAN(東南アジア諸国連合)ASEAN(ASEAN)拡大首脳会議出席のため、フィリピンを訪問するが、その際、①来年度が最終年となるASEAN各国からの青年招へい計画の拡充・強化の要請、②学術研究への資金援助一を提案する方針を固めた。政府は二十一日明らかにしたもので、首相は首脳会議場で総論援助、カンボジア問題なども首相スピーチなどの文化交流強化の目玉として発表した。

ASEANからの青年招へいは、中曽根前首相が三十八年五月、ASEAN首脳会議の際、マンラ(カンボジア)のラオス(ラオス)で、二十一世紀のための友情計画として打ち出した。将来の閣議の進行を踏まえ、青年教師を毎年八百人(各国百五十人)、フルタイムのみ五千人、約一カ月間日本に招き、相互理解の強化を図るといふものだった。

同計画は五十九年度から五年計画で始まり、来年度が最終年となるが、その後の扱いについては決まっていなかった。このため首相はASEAN拡大首脳会議への出席を機に、同計画の拡充・強化を約束する意向を示した。また、首相としては、地域文化を重視した「ふるさと動植物園」などをテーマ、校舎を借り受けさせた計画「一

新多額の意向が示される。一方、学術研究への資金援助もめざっていたもの。首相は青年招へい計画の強化を促す「一」を文化交流強化の柱として約束する方針だ。こうした文化交流問題については、十八日から「東南アジア大型文化使節団」(団長・八尋俊邦三井物産会長、副団長喜伊藤忠商事相談役)がASEAN六カ国を二手に分かれて回っており、首相外遊の、地たがいて、として各国の要請を直接くみ上げ、帰国後直ちに政府に提言する運びとなっている。このため、首相は青年招へい計画や学術研究の資金協力についても、この提言を踏まえて細部を詰める考えだ。

1987. 11. 23

日本経済新聞

青年招へいを拡充

首相、ASEANに表明へ

首相がASEAN(東南アジア)に表明へ
ASEAN(東南アジア)に表明へ
ASEAN(東南アジア)に表明へ

なるASEAN各国からの青年招へい計画を拡充、強化するの
各国の学術研究に資金援助する
一との意向を表明する。政府
筋が明らかにしたもので、首相
はASEANに対する「開発基

金」創設とあわせて文化交流の
強化を打ち出すことで、「アジ
ア橋」の姿勢を鮮明にしたい
と考えた。
ASEANからの青年招へい
は、中曽根前首相が五十八年五

月、ASEAN歴訪の際にクワ
ラルンプールで「二十一世紀の
ための友情計画」として提唱し
た。将来の国づくりを担う青年
や青年教師を毎年八百人、約一
カ月間日本に招き、相互理解を

進めるのが目的だ。

同計画は五十九年度から五年
計画で、六十三年度が最終年と
なるが、その後の扱いは決まっ
ていなかった。首相はASEAN
首脳会議への出席を機会に、
計画延長だけでなく、一段と拡
充、強化することを約束する。
学術研究への資金援助は、か
ねてASEAN各国が求めてい
た。文化交流をめぐっては十八
日から「東南アジア大型文化使
節団」がASEAN六カ国を回
っており、首相のASEAN首
脳会議出席の、地ならし、とし
て各国の要請を直接聞き、帰国
後直ちに措置する運び。

「21世紀のための友情計画」
昭和62年度
第3回実行連絡調整委員会

開 催 要 領

1. 日 時 昭和62年12月16日
午後2時00分～5時00分
2. 場 所 国際協力事業団本部第10会議室
3. 出 席 者

(委 員)

青少年育成国民会議	事務局長	上 村 文 三
中央青少年団体連絡協議会	副委員長	佐 藤 忠 良
世界青少年交流協会	事務局次長	居 崎 司
日本国際生活体験協会	事務局長	東 正
全国農村青少年教育振興会	事務局長	藤 田 康 樹
日本経済青年協議会	理 事	今 村 文 雄
勤労厚生協会	理事長	宮 川 貴 善
ユースワーカー能力開発協会	理事長	堀 添 勝 身
国際交流サービス協会	常務理事	吉 田 弘
青年海外協力協会	会 長	保 阪 努
国際協力サービスセンター	理 事	桑 原 正 男

(国際協力事業団)

	理 事	遠 藤 英 夫
研修事業部	部 長	岡 部 和 夫
青年招へい業務室	室 長	伊 藤 健 一
	室長代理	中 村 光 夫

(オブザーバー等)

国際協力サービスセンター	業務第3部長	山 本 雅 生
外務省技術協力課	事務官	加 藤 義 治

4. 議 事 次 第

1. 開 会
2. 挨拶
3. 昭和62年度実施報告
4. 来年度受け入れ方針

5. その他

議 事 要 録

冒頭 J I C A 伊藤室長より開会宣言の後、八坂理事の退任及び研修事業担当理事として遠藤英夫氏の就任を報告の上、遠藤理事を紹介し挨拶があった。

I 挨拶

遠藤理事（ J I C A ）

先頃インドネシア事務所から帰国したが、当事業には、インドネシア事務所長在任中から、関心を持っていた。インドネシア側では青年スポーツ大臣も計画の継続を要望しており評判も良かった。竹下総理も、先日のアセアン首脳会議席上で「平和と繁栄への NEW PARTNERSHIP」と題して演説を行い、その中でもアセアンとの相互理解の重要性を強調されていた。この計画は、日本とアセアンとの相互交流の一環として 1989 年以降も引き続き 5 箇年継続されることとなった。今後とも各受入団体に引き続き協力をお願いしたい。

ここで伊藤室長より外務省加藤事務官の紹介があった。

加藤事務官（外務省）

当計画実施につき、日頃の御協力に感謝申し上げます。アセアン青年招へい計画の延長は 12 月初めより大蔵省と折衝したが、総理出発前日に許可が出た。大蔵省には、アセアン各国に喜ばれているプログラムであり、また単なる文化交流でなく、技術協力の一環であるということを説明してきたが、大蔵省もそのように認識してくれた。実体的には文化交流、青年交流であるが、これは、対大蔵向けの説明では必要な観点である。いい計画であり、既存のプログラムを余り大幅に変更する必要はないと思うが、この点については、また別途話し合う機会も有ろう。受入団体の増加も検討の必要も出てきている。

II 第一議題「昭和 62 年度実施報告」

ここで J I C A 岡部部長より 62 年度実施報告があった。

（ 62 年度実施報告 - 資料参照 ）

伊藤室長（ J I C A ）

中国・韓国の受入は慎重に準備をしてきた。62 年度は受け入れ人数増に伴う中央団体数の増加についてはこれを拒まなかったが結果として増加はなかった。中国韓国青年の受け入れに当たってはの妨害行為の排除については、細心の留意を払い、実際には友好協会や、実施上では地方の友好団体などの協力を得た。

また工夫した点として招へい青年および日本人の言葉の問題の克服、英語を媒介にすることを全ての国に適用することは避ける、母国語主義にて対応し、優秀なコーディネーターの確保に努めた（契約期間の延長。来日前後合計 15 日配置。給与のベースアップ。責任体制を明確にし、サブ、メインに役割分割。コーディネーター研修を充実した。リクルート先を拡大し、各団体が

らのJICAコーディネーター推薦を受け入れ)。このため2,000万円支出が増加する結果となった。PRは国内的には不十分だったものの、毎日新聞論説委員にプログラムに参加してもらい、論説を書いてもらったりした。またタイ青年指導者グループの徳島受入はNHKニュースワイドで全国放映され、またNHK国際放送によりタイでも放映された。

今村委員（日本経済青年協議会）

良いコーディネーター確保の努力は実感している。若いコーディネーターは3週間のうちに能力が向上しているようだ。ただコーディネーターのコミュニケーションのためツイン部屋にしたら、シングルを原則にしているということで断られた。

今村委員の問題提起に対し、伊藤室長からJICAコーディネーターの部屋に関しては、原則としてシングルをお願いしている旨説明があった。また、この問題に関して宮川委員（勤労厚生協会）から、JICAコーディネーターは、当事業をよく理解しており大きな問題はないという意見が出た。

堀添委員（ユースワーカー能力開発協会）

相互理解の輪の波及について、相手国での日本理解の波及をもっと進めることはできないか。先日バンコクの大学の日本語学科の学生と話をしたが、彼らは「21世紀のための友情計画」を知らなかった。

伊藤室長（JICA）

現地では、同窓会が活動をしており、アセアンの同窓会相互の連絡会を近々インドネシアでやる予定である。彼らには、単なる親善でなく、自国の国民にPRするような活動を期待している。先日インドネシアのジョクジャカルタにある同窓会支部が日本展を開き好評であった。このような企画にはJICAから財政的補助するのがよいと思われる。

上村委員長（青少年育成国民会議）

どのグループにも共通して評価の悪いのは日本青年だ。これをどうして改善するか、また、グループ別、受入団体別に出た問題をどう一般化することも評価の上では難しい問題だ。

委員長よりの問題提起に対し、宮川委員（勤労厚生協会）から、青年を集めるだけでも大変であり、それに英語力など注文を付けるのも大変であるという意見が出た。

上村委員長（青少年育成国民会議）は、重ねてアセアン青年は全体的に日本青年との討論に不満点がある事を指摘し、これに対して意見をもとめたところ佐藤委員（中央青少年団体連絡協議会）から、その改善策として、原則として招へい青年と同数の日本青年、⁴というのを弾力にできないかという提案が成された。

これに対し伊藤室長（JICA）は、見学だけでなく、交流なのであるから、原則として同数にして欲しいと要望した。

また、佐藤委員（中央青少年団体連絡協議会）から、招へい青年は高いレベルの専門的なことをディスカッションで求め、人間的な交流には問題ないにも係わらず、日本人青年に不満を感じるようだという意見が出たのに対し、堀添委員（ユースワーカー能力開発協会）は、シンガポ-

ルの例を挙げ、宿題を課せられているのでそのような話題を求めるのではないかという意見をのべた。

居崎委員（世界青少年交流協会）

当初、青年交流か、技術協力かという点では本事業開始の段階で青年交流であるという合意があった。専門分野については、講義で学んでもらう、ということになっていた。

今村委員（日本経済青年協議会）

TQCのように大きなコンセプトで興味の対象の如何によってグループをまとめてはどうか。

宮川委員（勤労厚生協会）

合宿セミナーは交流面では大きな成果を生んでいる。外国青年の積極性と日本青年の受け身の態度の差が大きな問題である。この問題を改善するには、討論のテーマをうまく深く話し合えるように選択する必要がある。良く話し合ってみれば日本青年は優秀だとの感想があった。適当なテーマをアドバイスしていただければありがたい。

佐藤委員（中央青少年団体連絡協議会）

合宿は、運営委員会を作り、両国の青年が出席する方式にしている。但し、専門的なテーマだと討論運営も難しい。

佐藤委員の話に対して、藤田委員（全国農村青少年教育振興会）から、その様なケースにはアドバイザーをつけているという意見があった。

吉田委員（国際交流サービス協会）の現地語中心主義とすると、日本人青年の英語力よりも他の点を中心にして選べばいいのかとの質問に対して、伊藤室長（JICA）は、タイ、インドネシアについては特にあてはまる。英語ができてあまり交流場面では効果がない。外語大のインドネシア語学科生などを入れると行った配慮は必要であろうと回答した。それに呼応して吉田委員（国際交流サービス協会）も、現実には英語力のある人はそんなにいないのが事実であり、あまり言葉で選ぶとアジアに関心のない人が来るかも知れないというえに専門分野に対してあまり突っ込んだ討論が難しくなると述べた。また、保阪委員（青年海外協力協会）からも、語学力の問題は解消難しい。通訳がいても交流の実体からかけ離れる事のないよう、他の部分でカバーできるように事前に努力したいという前向きな意見が出た。

上村委員長（青少年育成国民会議）

総合的には評価が高いということは認識できる。ズレの一番大きいところは何であるかに留意し、63年度の受入に当たっていききたい。

伊藤室長（JICA）

支部長会議を過日実施したが、主な意見は次のとおりであった。

- ・日本青年の海外派遣を強く希望
- ・今まで疎遠だった北陸3県など裏日本からの受入希望
- ・1県1グループを確立すれば県の予算も制度化する。
- ・支部の業務量増大にともない、アルバイトでなく職員を増加せよ。

- ・日本青年の討議レベルアップ。
- ・アセアン混成の九州受入が好評であった。
- ・ホームステイの謝礼の統一化について要望あった。
- ・各団体の今までの欧米などの受入とかけ離れないよう。
- ・ホストファミリーはボランティアを原則とする旨今までの原則を確認した。
- ・各受入団体間（JICA本部、支部、中央団体、地方団体、県）の調整はどうするかとの問題提起もあった。

支部長会議で意見に対し宮川委員（勤労厚生協会）は、1万円のホームステイ管理費はホストファミリーに対する記念品代に充当していると述べた。

また、佐藤委員（中央青少年団体連絡協議会）は、知事表敬に関して、県知事が表敬受けることに基準のある県もあり、中には部長クラスで対応する旨内規のある県も有ることを指摘した。宮川委員も、知事表敬といっても代行が多く、大県との意識がある所は、副知事、部長が対応している。県の都合によるしかないとのべた。

当問題に対し、佐藤委員（中央青少年団体連絡協議会）は、部長クラスなる「知事レセプション」という歓迎会の名称は、知事と並んだ記念写真を持ち帰ることを希望している青年達の失望を招くことも多く、不適當ではないかとの意見に対し、宮川委員（勤労厚生協会）は、「〇〇県の夕べ」とすれば抵抗もなくよいとアドバイスした。

加藤事務官（外務省）のアンケートによると、ホームステイの評価が昨年より大きく下がっているが、どうしてかという質問に対して、伊藤室長（JICA）は、マイナスはまちがって独身者に行った人、葬式にぶつかった人など、各団体せいぜい1人位分の数値であると説明した。それに呼応して上村委員長も、特にタイ、イスラム教徒など、食事、プライバシーなど日本の文化に受け入れなかった人ではないかとの意見を述べた。また、宮川委員も、改善の努力は惜しむべきでないが、ほぼ99%は満足しているので問題はないのではないか。評価の数字は非常に高いと述べた。

上村委員長（青少年育成国民会議）

過去4年間の評価をふまえ、本計画の継続に関する要望を、資料のとおり実行連絡調整委員会委員長名で出した。11月に行われた63年度青少年問題対策委員会、議員懇談会総会、63年度予算重点項目の中で、外務省関係では、協力隊の強化とともに、当事業の継続発展も上村から重点項目にいれてもらった。ただし議員達は21世紀のための友情計画をしらなかった。協力隊のように応援してくれる議員がいればいいのか。

ここで議論は、調査団に関する議題に移った。

伊藤室長（JICA）

ビルマ、タイ、インドネシア、フィジー、PNG、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、中国、韓国及び太平洋諸国の島嶼国をいれて計6チーム。調査団経費が少ないのですべてを1、2、3月に出せるかどうかわからない。編成は、団体、JICA、外務省だが、1チ

ームの構成は2、3人。勤労厚生協会、全国農村青少年教育振興会はまだ出ていただいてないので出て頂けるようお願いがいく。調査団メンバーは実行連絡調整委員会委員を原則とするが、団体の都合で実務担当者でも構わない。

上村委員長（青少年育成国民会議）

調査団員の協力団体側からの参加者に関しては、伊藤室長の方でどのチームにどこの団体、と決めてもらって個々に打診してもらう。

63年予算は、太平洋100名、ビルマ20名が、今年度と異なる点である。

Ⅲ 第2議題「昭和63年度受け入れ計画」

伊藤室長は、受け入れ案に対しては、太平洋100名は9月の受け入れになる予定である。具体的な陣だてについては、個々の国別受け入れ人数はまだ決めず、トータルで100名だけを決め、後は外務省大洋州課とも協議しつつ、実行上で対処したい。混成チームになるであろうことが予想できる。その結果、全体で4から6グループ増え、来年度は50から52グループとなる事を説明した。中国、韓国は100名同時受入となり、韓国は学生、教員の予定なので7月に受け入れることになるろう。

日本人の派遣はどうなっているかという質問に対しては、認められればアセアン各国10名。費用は部分補助（航空賃JICA負担、滞在費は自分持ち）で、フォローアップ調査としての位置づけとなることを説明した。

加藤事務官（外務省）

大蔵省では青年派遣は、技術協力とせよとしている。当方では、単なる青年交流とすれば予算が落とされると判断している。感触は相当厳しいようだが、金額的には2,000万円の予算が、必要であると思われる。日本が豊かなのに金を出して青年を派遣することは疑問という主旨の総務庁の青年派遣への批判が日本経済新聞に出た事もあり、大蔵向けには、高い技術を持った人が現地指導に行くとの説明を行った。よって、派遣する人は、実務担当者などになる。

この説明に対し、宮川委員（勤労厚生協会）から、派遣する青年集めに困難はない。再訪問は、個人でも行っているが、日本青年は金があるが休暇が取りにくいのが問題である。国から補助があるとなれば休みも取りやすくだろうし、行きやすくなるとともに、日本政府からの派遣のメリットが有れば、企業に対して合宿参加を頼みやすいと意見があった。

上村委員長（青少年育成国民会議）

実現したらどういう人を派遣するか、何をするのかを良く話し合う必要があるろう。派遣しても見物で終わってはいけない。

ここで一同は、日本青年派遣に対し大きな期待を抱いており、具体化した暁には、この会議の席で、もう一度討議することで合意に達した。

ここで伊藤室長は、県の意向も加味して来年早々までに次年度受け入れ案を決定するため、配布した受入意向調査票に25日までに記入して提出を希望する旨述べた。

上村委員長（青少年育成国民会議）

63年度受け入れに当たっては、いくつかの団体から実行連絡調査委員会のメンバーとして加入し、受入を実施したいとの打診がある。この点についても討議していきたい。国際交流には経験のある団体であるが、団体名はまだ公表できない。

加藤事務官（外務省）

その点については、労働省、外務省文化2課などからも打診がある。詳しくはわからない。もし入れるのならば各省レベルでの審議をへた後で実行連絡調整委員会にかけ、ということになる。

これに対し、居崎委員（世界青少年交流協会）は、当実行連絡調整委員会は、58年当初、各省間連絡会議の承認を得て、国際交流に係わる団体で事業実施について話し合った未決められたもので、そう簡単に新しいメンバーに対しYESと言えないと所見をのべた。

加藤事務官（外務省）

22日の各省会議の席で持ち出されるとすると、新規参加団体は、来年早々の会議で決まるとも限らない。最終的には何人まで招へい人数を増やすかによるだろう。

ここで、加藤事務官に対し、居崎委員から、総理発言「充実して拡大」の充実とはどのようなことを指すのかという質問に、とりあえず継続ということだけを総理が表明し、その後で分野などを考えてゆくという方向である。問題は、まだ技術協力課と大蔵省の段階で、技術協力に近づけようとの意向もある。アセアンでの要望は、ハイテク、産業構造を見せて欲しいと言うことで、文化ミッションへも同様の反響があった。文化交流と外に説明するのはいいが、大蔵省には説明しにくいという回答があった。

ここで、堀添委員（ユースワーカー能力開発協会）外から、当事業の性格付に関し再度問題提起があったが、前回の協議結果にしたがった理解に落ち着いた。

会議は、次回、来年早々の会議を1月13日15時に開催することを決定して閉会した。

以 上

5. 別添：資料

3. 各団体報告

1. (社) 青少年育成国民会議
2. (任) 中央青少年団体連絡協議会
3. (財) 世界青少年交流協会
4. (社) 日本国際生活体験協会
5. (社) 全国農村青少年教育振興会
6. (社) 日本経済青年協議会
7. (社) 勤労厚生協会
8. (財) ユースワーカー能力開発協会
9. (社) 国際交流サービス協会
10. (社) 青年海外協力協会
11. (財) 国際協力サービスセンター

昭和62年度「21世紀のための友情計画」に係る業務報告（抜粋）

受入れ実施団体：(社)青年育成国民会議

標記計画に係る受入れ実施終了後に提出されている業務報告において詳細なる評価と反省を記しているため、本紙では主な点について抜粋報告とする。

＜受入れグループ別評価＞

1. タイ学生（科学系）グループ（23名）

- ・昭和62年5月10日（土）～6月5日（金）
- ・地方受入れ協力団体：(財)沖縄県国際交流財団が実施
- ・評価と反省

1) 上記グループは来日前に日本滞在中の研修プログラムに多くの希望が出され、当会議としては出来るだけ彼等の希望を受入れてプログラムの企画を何回も練り直した。（初めての受入れ）

その結果、全体的に変化の富んだ有意義な日本滞在で彼らには大変好評であった。しかしながら、よく分析してみると、常に時間に追われている感じで、受入れ側もタイ青年グループも消化不良のまま次の予定に進まざるを得なかった。

数多く見ることと、ゆとりを持つことは矛盾するが、視察先を厳選し、そこでの交流にもっと時間をかけられればなお成果が上がると思う。

2) このグループの特色として、自由時間を設けても単独行動を取ることなく、ホームステイ以外は全て全体行動であった。このことは、個人の日本体験はなく、全て同一性の共通した体験でしかなかったことが残念であった。

2. アセアン混成グループ（I）（30名）

- ・昭和62年6月27日（土）～7月17日（金）
- ・地方受入れ協力団体：九州・山口経済連合会が主管する「九州国際交流連絡協議会」の基に「九州各県アセアン混成グループ受入れ実行委員会」が実施
- ・評価と反省

1) 同グループの受入れは本年で4年目であり、毎年の評価と反省に基づいて実施している為か、参加青年達はプログラムの意図する目的が理解され、全体的に満足のいく日本滞在であり、日本に来て良かったとの評価を受けている。

今回の地方受入れは、従来1県1事業の受入れと異なり、九州全県が協力し、一糸乱れず受入れが実施され、各国青年達は各県に分散し、それぞれのプログラム体験を通して、同じ日本の文化や生活習慣の違いを知ってもらうことが出来た。

2) このグループならではの特色として、日本青年にはアセアンと言って1つの言葉で括

られることなく、それぞれ違った文化や言葉等をもった国々があることを知り、各国青年達はそれぞれの自国の紹介を他国と比較しながら紹介して理解を図ることが出来る。また、この計画を通して、普段交流することの出来ないアセアン各国の同世代の青年達と、寝食を共にして交流が出来たことはすばらしいことであると評価している。

2. アセアン混成グループ(II) (28名)

- ・昭和62年8月29日(土)～9月18日(金)
- ・地方受入れ協力団体：アセアン—沼津ふれあい市民委員会
(静岡県沼津市役所・国際文化室)

・評価と反省

1) 基本的事項は、アセアン混成グループ(I)と同じである。今回の地方受入れは、沼津市が協力して実施された。沼津市では、本事業受入れの為に国際文化室を創設し、受入れ半年前から市民と共に受入れ準備が進められた。

従って、プログラムの内容も研修的事項より交流的・体験的事項に重点が置かれた。故にホームステイプログラムの日程にまで、一部参加者の拘束プログラムが組み込まれたことは大変残念であった。

2) アセアン混成(I)(II)グループ共通に、参加青年達は、他グループと違い、留学や自国以外で勤務した経験から、ある意味では大人である為、自由時間を多く設けて、個人体験を多く望んでいる傾向がある。

3. フィジー青年公務員グループ(10名)

- ・昭和62年9月12日(土)～10月2日(金)
- ・地方受入れ協力団体：高知県フィジー青年受入れ実行委員会
- ・評価と反省

1) 上記グループは、当初予定されていた分野(多岐の分野にまたがる青年達で構成)でなく昨年同様公務員で構成された。しかし、プログラムにおいては彼等から一つの分野(公務員)に片寄らず、広く全般的に日本を理解したい旨の要望が出され、それに基づくプログラムを企画した。

日本滞在中、本国でのクーデター等のニュースを聞いて、グループ内での不協和音も一時はあったが、グループリーダーの基に何とかまとまり全日程を消化した。

2) 昨年の評価を踏まえて、高知県のプログラムが企画されたこともあって、参加青年達にはとても満足した滞在であった。

参加青年の年齢が他グループに比べて高いにもかかわらず、熱心な研修態度と真摯な姿勢には、接した日本人誰もが感心をしていた。

4. 韓国都市勤労青年グループ(35名)

- ・昭和62年11月14日(土)～12月4日(金)
- ・地方受入れ協力団体：神奈川県韓国青年歓迎委員会

<現在受入れ実施中>

<全体評価と反省>

・日本参加青年に対して

- 1) グループ討議の際に、日本青年の消極的な態度に対する不満が多い。(個人との係りでは非常に積極的であるにも係らず)
- 2) このことは、日本青年の英語力だけの問題でなく、アセアン青年達に比べて、問題意識の少なさに起因している。

* 解決策としては、事前研修会の実施内容の充実及び参加者の推薦依頼の実施方法の改善が求められる。

・参加青年

- 1) プログラムの企画・準備・資料作成等にあたって、来日外国青年に関する情報をできるかぎり早く入手できるよう期待する。
- 2) 参加青年の個人調書には、日本に対する関心や興味、日本で学びたい事柄の情報も記入させられれば、彼等の興味や関心にそった、きめ細かいプログラムを組むことができる。

・日 程

- 1) 合宿プログラム及びホームステイの日程が短いという声が参加者よりよく聞かされる。このことは、日本を理解する最良の場であり、大変好評なプログラムである。
従って、全体の日程との係りで、JICAのオリエンテーションプログラムを短縮して、実施団体受入れ日程を延長することについて検討を要する。

・その他

- 1) JICAのオリエンテーションプログラムに於て、共通に汗を流すプログラムの企画が望まれる。
- 2) 同上プログラムにおける講義に関して講師は基本的に英語が話されることが望ましい。また、受入れ時期が同じ言語圏の場合には、その言語で講義されることが望ましい。
- 3) JICAコーディネーターの発令が今年度は比較的早かったが、一部受入れの際にまだまだ遅いようである。

このことは、受入れ実施団体との協力連携を図る上で大変重要なことである為、一層の努力を期待したい。

- 4) JICAコーディネーターの質は当初より大変良くなってきたが、なかには、まだまだ首をかしげるような人も居るので、十分に考慮頂きたい。

* ・他の団体との比較においてグループの世話をする人。

・参加青年側にとってしか物の判断が出来ない人。

・毎日参加青年と夜遅くまで付合うことにより、翌日のプログラムに支障をきたす人。

- ・他のコーディネーターと調和して、行動のとれない人。
- 5) 毎回、事業終了後にJICAに提出している、業務報告書及び訪問先等の関係資料の有効利用に一考をお願いしたい。

昭和62年度 青年招へい事業の報告と反省について

中央青少年団体連絡協議会

今年度は、6カ国（シンガポール・インドネシア・タイ・ブルネイ・中国・韓国：A・韓国：B）より7グループ、のべ人員151名の受入れを行った。以下、報告と反省について主要点のみ列挙する。

1. プログラムについて

(1) 合宿セミナー及び都内分野別プログラム

イ. オリエンテーション

- ・中青連役員との昼食会の後、合宿セミナーに参加の日本青年と一堂に会して、合宿セミナーの開会式並びに日本の青少年団体活動の紹介やプログラムについての説明を行った。

ロ. 都内視察

- ・第1日目には文部省など官公庁の訪問、そして民間の社会教育施設である日本青年館を会場としてオリエンテーションを実施した。
- ・また、専門分野の理解を深めるための視察を行った。特に筑波学園都市の視察や富士山へのバスハイク、環境整備に熱心な江東区などの訪問は非常に好評であった。

ハ. 合宿セミナー

- ・合宿セミナーには、力を入れて行った。参加青年は、来日青年と同分野・同世代の日本青年を一般公募し、3泊4日間（日本青年は4泊5日間）の日程で実施。セミナーの運営は参加者を中心とした運営委員会を設けて自主運営し、相互の理解を深め友情と信頼関係を培うことに力点をおいて行った。
- ・セミナーのテーマについては、事前に来日青年から希望を聞き、それに基づく講師の選定を行った。日本側青年の対応も来日青年の意向をふまえて実施したため、合宿セミナーの運営はスムーズに行なえた。
- ・セミナーの冒頭には専門分野の講師による基調提案や基調講演を見識の高い方々をお願いしたため、討議は極めて内容の濃いものとなった。
- ・適宜にスポーツやレクリエーションを組み入れ、それぞれ充実した内容にすることができた。
- ・セミナー会場は、国立婦人教育会館及び富士青少年センターを使用した。双方とも環境的にも施設の的にも恵まれ、セミナーを一層充実させることができた。

(2) 地方分野別プログラム

- ・ホームステイは、各グループ・各受入れ県ともに好評であった。
- ・通訳の手配については、各県とも非常に苦慮している。インドネシア及びタイグループにおいては、受入れ県に適任者がいなかったために、中央で選んだ人を派遣したことは的確

な措置であったと思われる。

- ・プログラムの中に、青少年施設（大部屋）での宿泊や温泉旅館での宿泊、招へいグループによる手料理などの企画は、交流を深める場として極めて効果的であり、今後も是非とり入れていくべき内容であると思われる。

(3) 視察研修旅行

- ・広島プログラムで、特に原爆関係施設等の見学は欠かせないものと思う。
- ・京都では、これまでのやや寺院一辺倒から“北山杉の里”や宇治市の“京都府立山城運動公園”など、来日青年の国情を考慮した訪問先にしたために、関心も高く好評であった。

2. 資料について

- ・青少年団体関係の資料や、各視察・訪問先の概要等を翻訳準備し、理解を深めていただくことに努めた。

3. 受入れ体制について

(1) 事務担当者・プログラムコーディネーター

専任の事務局スタッフを配置して実施したが、一層拡充する必要を痛感する。また、プログラムコーディネーターの選任も重要である。

(2) 地方受入れ団体

- ・各受入れ（団体）県とも、積極的に協力してくれた。次年度も引続き受入れたいとの要望が出されている。
- ・但し、一部の県では行政主導となってしまう、県内青少年のためのプログラムになり得ていない面があった。

4. 受入れ青年について

- ・シンガポール及びインドネシアグループは、リーダーが優れていたために、グループ的にもまとまりが良く好感のもてる団体であった。
- ・タイグループの場合、特に合宿セミナーにおいては、来日青年の中に年齢や地位の高すぎるものがいて運営しにくい面があった。個人の性格的なこともあるが、人選面で今後検討する必要がある。
- ・ブルネイグループは、年齢構成が高くリーダーがリーダーとしての役割が果たせず、黒幕的存在の参加者の意見に従わざるを得なかった。グループとしてのまとまりのなかったことや、訪日の目的が極めて希薄であったことも問題点として指摘しておきたい。

5. JICAについて

- ・共通プログラムの中の講義について批判的な青年が多い。来日青年の分野に応じた中央官庁の訪問など、書物では得られない体験的プログラムにするような検討をすべきである。
- ・地方分野別プログラムを企画する場合に、特に予算や地方自治体等に対してJICAとJICA支部の指導が統一されていない面があるように思われる。両者の意志疎通が十分計られるよう望みたい。

- ・コーディネーターについては、青少年団体経験者、若しくは実施協力団体について十分理解ある人を派遣するようにしてほしい。

6. 次年度への課題

- ・合宿セミナーの参加者を中心にした事後活動に対してフォローアップを充実させたい。また、受入関係者による派遣も継続して実施していきたい。
- ・この事業をさらに多くの人たちに報道し、理解を得るための広報活動を徹底をさせる必要がある。
- ・来日青年のアプリケーションフォームの届けられるのが遅すぎる。受入れ準備に支障となるため、1カ月前の必着を厳守してほしい。
- ・視察・訪問先についても、より良いプログラムにするために具体的な希望は早めに出すようにしてもらいたい。
- ・予算に関して、特にホテルでの朝・夕食代及びパーティー費用は不足である。コーディネーターの食費についても、受入れ期間中は全て3食支給制に改めていただきたい。
- ・この事業も来年度は5年目を迎える。従って事務局も、マンネリ化しないように慎重を期しつつ、受入れに当たってのプログラムの細かな点検や、各招へい国の風俗・習慣を十分にふまえて対処すべきを痛感する。

<以上>

(財)世界青少年交流協会

「日中青年の友情計画」初年度の今年は、「国の招待」に関する認識の相違や国情・生活習慣の違いも相まって、中国側は「食事」をはじめ様々な面での特別待遇を期待していたようで、予算等の制約に縛られざるを得ない受入側は来日後の調整に多くの時間と労力を費やした。

中国人コーディネーターや団に同行してきた「日本通」の全青連幹部等も、「調整役」や「中国側の代弁者」というよりは個人の意見を押し通そうとする傾向が見られ、「せっかく日本に来たのだからとにかく試してみましょ」と日本的なものに積極的に挑戦したという他の団とは対称的であった。また中国側は「視察団」としての成果を上げるプログラム作りを要求し、「友情計画」の成功を目指す日本側とはどうしても究極の目的が違う感じが残った。他の国にはなかった「総団」扱いも理解が難しく、地方分野別から同行した当団の宿泊・食事・その他の手配の変更も余儀無くされた。中国側は、北京のJICA事務所に勤労青年とは、青年企業管理者協会から推薦されるということについて説明してあるとのことであったが、本協会に対しては連絡不十分のためプログラムの選択や展開にボタンの掛け違いを生じた。

* 所 感

「友情計画」で招く以上、中国側にもその主旨を周知徹底させ、企業や経営者団体等が呼ぶ専門の視察団との区別をはっきりさせておいて頂きたい。どんなに良いプログラムを作っても双方の目的が大きく違えば成功するはずもなく、お互いに不満が残ってしまうからだ。今後の話し合いである程度の歩み寄りも可能と思う。また、「青年の友情計画」に今回のような「国では副市長クラスなど社会的地位が高く、必ず飲物付きで料理は8品以上出される人達」が25人も1団で来ては対応しきれないはずがない。受入団体も今回の経験を踏まえて、来年はより良い対応に努めるとは思うが、JICA側でも両国の事情に通じた人から国情や生活習慣の違い等を中国側に十分説明し理解を求めたり、構成員の男女比をもう少し均等にするよう養成するなどして調整に努めて頂きたい。また今回JICAコーディネーターには「業務に関する詳しい指示は一切成されず、ただ『受入団体の指示に従うよう』言われただけ」とのことであるが、青年を現地まで迎えに行き、日中両国の事情に通じ、言葉も駆使する彼らに、経験や能力を十分に生かした「調整役」としての立場と業務を、せめてJICA側としてはどう期待しているのか伝えておいて頂きたかった。すべて団体まかせにすべきではないし、年齢も経験もある人に「指示」しにくい部分も多々ある。青年が参加する対象分野について、及び研修希望項目については、事前の十分な説明を遅くとも1カ月前までには受入団体に連絡することを期待したい。

1. フィリピン(学生) 21名

昭和62年5月16日～6月5日

東京～静岡～東京～神戸～広島～京都

この事業が広く展開されている中で、フィリピン側の人選が昨年度の参加者の兄弟姉妹などが参加しているなど、その人選に考えさせられる点がある。この事業を理解していない、日本に観光或いは買い物旅行と履き違えていると思われるような行動が若干目についていた。又、1カ月の日程に耐えられるだけの体力を持っているかどうか健康診断は徹底して頂きたい。コーディネーターについては、この事業を正しく理解させること。又、ベテランとして「馴れ」が有りすぎ自分たちのペースを作る傾向がある。いつも初心を忘れない注意が必要である。

2. シンガポール(教員) 25名

昭和62年6月6日～6月26日

東京～群馬～東京～秋田～広島～京都

教員代表団ということで教育、教員養成についての研修プログラムを中心に展開し来日青年も熱心に答えてくれた。全体的にはかなりの成果が有り充実していた。但し、合宿セミナーでは日本青年5名、シンガポール青年5名の分科会ディスカッションに、オーバーヘッドプロジェクターとコピーを併用したり、要求も熱心すぎ合理的でない点も多少あった。コーディネーターについては事前に語学能力や経験についてアドバイスを頂きたかった。

3. マレーシア(公務員) 25名

昭和62年6月27日～7月17日

東京～静岡～東京～金沢～広島～京都

表面上はうまく遂行しているように見えるが、日程をただ無難に消化している餓がある。マレーシアの人種混合イスラム社会に起因すると思うが、グループのまとまりにかけ、且つ男女の比率はいつも女性が25名のうち5名前後である。現地語を話せないコーディネーターのことも考え、いつも共通の意識を確認しあい、コーディネーターは全員で事業の目的に向けて協力していく姿勢を期待したい。

4. タイ(青年指導者) 23名

昭和62年7月11日～7月31日

東京～山梨～東京～徳島～広島～京都

今回のグループは概して子供っぽい性格の団であった。楽しく仲良くやろうという姿勢は良いが、芸術家という特徴を差し引いてもまとまりが無く、団体行動に対する自覚や協調性にかかけ、自己管理を怠り健康を害する来日青年が多々あった。来日青年に対しては現金で支給するか現物で支給するかを極め細かく考慮願いたい。この時期は梅雨であるということを知っていたが、物価の違いからか傘の購入を渋っていた嫌いが有る。このグループに限らず雨具は必携用具の中に入れて頂きたい。コーディネーターのタイ語能力は視察旅行にも通訳を要求されたように若干落ちるようになっていた。又、夜間外出時にも連絡先の残して緊急時に備える気持を持って頂きたかった。今回のコーディネーターは来日青年からの信頼も厚く、好感を持たれていただけに其の点が惜まれる。

5. マレーシア（青年指導者） 25名

昭和62年10月24日～11月13日

東京～群馬～東京～香川～広島～京都

このグループも他のマレーシアグループ同様、日程を問題無く消化している嫌いがある。相手国マレーシアの問題ではあるでマレーシアの人種混合イスラム社会に因ると思うが、グループ内部では中国系とインド系が阻害されているように見受けられる。又、男女の比率はいつも通り女性が25名のうち5名前後である。コーディネーターは其の問題も含めていつも中立の立場を維持し、事業の目的に向けて協力していく姿勢を期待したい。

6. インドネシア（学生） 25名

昭和62年10月24日～11月13日

東京～静岡～東京～奈良～広島～京都

今回は来日青年とコーディネーターが1名ずつ健康上の問題でグループから一時期はずれた。もう1名のJICAコーディネーターがカバーしてあまり有る能力であったので事無きを得たが、1カ月の日程に耐えられるだけの体力を持っているかどうか健康診断は徹底して頂きたい。過年度の参加者の兄弟姉妹などが参加しているなど、その人選に考えさせられる点が若干あった。

7. 中国（勤労青年） 25名

昭和62年10月3日～10月23日

東京～熱海～東京～大阪～広島～京都

* プログラムの概要

当初「青年指導団」を受入れる予定が、訪日数週間前に「青年工業視察団」受入に変更により、既に準備が整いつつある段階ではかなり難しい状況もあったが、「青年工業視察団」の特徴と希望を極力生かすべく、プログラムに可能な限りの調整を加えた。

冒頭の3泊4日の合宿セミナーでは、日本全国から指導的立場にある青年を集め、文化・生活習慣・経済・社会・教育の5部門に分かれて、両国の青年同志お互いを理解しあうことを目的に、比較的身近なテーマについて話し合う分科会討議と、レクリエーションや交流の夕べを通じて双方の文化紹介や親睦を深める機会を設けた。日本側コーディネーターや中国側の通訳可能者計4名とは別に、5名の通訳を配して討論の正確を期すると共に、まとめ作成の共同作業や全体発表会により討論の実を高め、体験の共有を図った。また「日本の勤労青年事情」の講義を加え、中国青年が一層の理解を得られるよう配慮した。

都内分野別では、従来より広い視野から日本を理解してもらうことを意図した見学先のほかに、今回のグループの希望をいれて自動車工場、東京証券取引所の見学を加え、更に東京青年会議所での講義と経営者との懇談会を組んだ。

地方分野別では、貴重な個人体験となる2人1家庭の民泊で、2泊3日じっくりと一般市民との交流を図り、ビジネスパーク、インテックス大阪、雪印工場、シャープ技術本部等この団の特徴を意識した訪問先を選んで見学させた。講義も「歴史・文化」の他に「市経済の概要」

を加え、専門分野での理解を深められるように努めた。

最後の視察旅行でも、広島・京都の日程の中で日本たばこ広島工場の見学を補足し、見学の他に経営・管理方法等につき極力質疑応答の時間を設ける等、できるだけ「青年工業視察団」の希望に沿うように配慮した。

* 成 果

【総括】 今年で4年目になる「21世紀の為の友情計画」の基本プログラムを「日中青年の友情計画」初年度に当てはめた訳だが、異なる社会体制やグループ構成、4団同時来日等様々な難しい状況下、しかも突然の「青年工業視察団」の受入にしてはかなりの成果を上げられたと思う。両国青年や関わった者たちが交流の大切さを認識し、相互の理解を深め、一定の成果を収めたことを確認し合ったからであります。

日本国際生活体験協会

し マレーシア教員（10月18日～11月17日（25名）

プログラムの重点

全 体

- ・ゆったりした日程で夜間行事を減らす。
- ・教育現場と生活文化に密接したところ。

例、大学、養護、中学と都立教育研 — 都内

大学、専門校、高校、小学校 — 広島

生花、花王 — 生活学科、NECホームエレクトロニクス、ガス科学館

紙の文化 — 大日本印刷、印刷記念館、日経新聞社など

合 宿

5グループに分け、グループ対談の時間を十分とった。しかし、議論のつっこみは足りなかったと思う。

理由：1. 双方のメンバー構成が異なる。

マ — 本省関係、大学関係者が半数

日 — 中・高校の教員が中心

2. 語学力のカベ

留学生のコミュニケータを3人入れて補完したが、高度の討議は期待できない。

マ青年のうち数名は英語力が弱い。

3. 事前研修の難しさ

前広に資料は渡しても、学校行事が輻輳している時期で、日本教員に十分な準備ができてなかったこと。

地 方

- ・比較的時間のゆとりをとった。
- ・学校関係の配分は、専門学校、高校、小学校、大学とした。

講 義

- | | | |
|------|---------------|--------|
| ・合 宿 | 教育の今日的課題 | QAを多めに |
| ・都立研 | 教員再教育の問題点 | ” |
| ・文部省 | 教育制度の全体像 | ” |
| ・広 大 | 大学における教育養成の現状 | ” |

スポーツ

時間の制約と全体意志の統一ができないので必要最小限

(ディスコ、ボウリング、買物、散策 etc. と希望がバラバラ)

広島でも同様

食 事

- ・ 都内では場所の確保さえできればメニューは事前に完全にチェック可
- ・ 地方では、十分留意しないと禁止食物が混ざるおそれあり。
- ・ 全般的に和食を多めにし、洋食もとり入れた。備食者1～2名あり。

日本青年募集

- ・ 時期が悪かった。10月末は学校行事の集中するときで、折角選考しても取消し変更が多く出た。
- ・ 事前準備も結果的に十分でなかったと云える。

通 訳

- ・ 適当な通訳の確保が難しい。合宿はともかく、視察先での通訳者の適切な選考が難しい。とくに地方では英語以外のそれは十分でない。

視察先選定

- ・ 多少の意見はあるが、合目的的であったと判断している。

来日青年

- ・ 比較的よくまとまっており、グループ行動も管理し易かった。

コーディネーター

協力的であった。

2. マレーシア学生(25名)(8月23日～9月22日)

プログラムの重点

全 体

- ・ 過密をさけて変化をもたせる。健康管理上夜間行事をなくし交流や散策の時間にあてる。
- ・ 日程は、東京は教育関係を交流を主体に、地方は地場産業を中心に配分。都内は授業・料理に、地方は藍染などに参加したのは好評。高校は終日、中学校は半日、小学校は半日以上と割り合い時間を多くとって配分した点は双方に好評であった。

合 宿

グループミーティングの繰返しを中心に、スポーツ交流をセット、ゲーム等もしながら楽しめた。

地 方

学校は小学校と徳大。見学的要素を多分に取入れて、リラックスした中で研修。

講 義

QA時間を多くした。質問はとても活発で鋭いものが多く却って好評。

食 事

熱心なイスラム者が多く、毎食後お祈りを欠かさないので、部屋の確保が大変だった。
従ってメニュー・チェックもマストであった。

日本青年募集

夏休みにかかるため、7月中旬に確定しておかないと学生との連絡が大変。
オリエンテーションもアルバイトが多いので、協会に来たときなどを利用して実施した。
しかし、質の向上のための努力は今後の課題。

コーディネーター

骨惜しみしないし、良かった。とくに、地方での必要な通訳は、心よく代行してくれた。

交 流

都内でも地方でも日本青年とは毎夜ホテルに来て夜遅くまで交流していた点、過去の例からも最高の充実したものであった。スポーツの機会はもっと増やした方がよかった。

茅ヶ崎での婦人団体、伝統文化保存会との交流、高校での1日中の授業参加体験、スポーツ交流、料理などは大変良かったと評価できる。

コーディネーター

良

3. フィリピン青年指導者グループ（25名）

プログラムの重点

〔全 体〕

“青年指導者”に該当する日本の青年組織がないこともあり、プログラム内容、分野、日本青年等の設定が難しい。

福祉関係が都内、地方とも多かったという印象。

〔合宿／日本青年〕

ボランティアで社会活動している青年との交流が少ないが、平日、仕事をもっていることもあり、夜になったが、フィリピン青年にとっては、比較的高い評価を得、今後も考慮したい。

〔講 義〕

都内ではアジアを含め青年と接する機会の多い講師で、スライド、ビデオ、統計表を使った活発な講義だった。

総務庁では内容が広すぎたためか印象は薄かったようだ。

〔スポーツ交流〕

都内では屋内であったが、エアロビクスを含め、汗を流し楽しんだようだ。地方では、雨で少しもできない。

精神的にも疲労していた印象をうけた。

〔食 事〕

宗教的にもほとんど制限がなく、和洋中を適宜ませて、比較的自由に用意できたのはよかった。

〔オリエンテーション〕

都内プログラムの合宿青年は地方から集合するため、全員揃うのは合宿当日のため、多少準備に欠けがちだったが、今回は、リードしてくれた青年もいて合宿交流、平日夜の交流はスムーズにできたと思う。

〔視察先選定〕

なるべく日本らしさのでる場所と考えての工場見学も、最新設備すぎて今一つ興味をひかなかったようだ。

メンバーの商品への関心度にも大いに左右されると思うが。

〔ホームステイ〕

1～2人、趣味の違いで、すっかりとけこむまでには至らなかったメンバーもいたとのことだが、全体的には家庭自身も、楽しかったとのことと成功したと思う。

〔日 程〕

全体的にはゆったりと計画できたが、都内での中2日間位、夜のプログラムの翌日早朝出発となり、また荷造りと重なり、メンバーはきつかったと思う。

〔通 訳〕

地方で2～3ヶ所、同行した通訳が気負いと準備不足があったようで見学そのものの印象が薄れたのは残念だった。

〔その他〕

地方での県庁、市庁表敬が市内ほとんどとなりあわせに位置していたこともあり、盛装しての徒歩移動がグループにとっては精神、肉体ともに疲労したとのことだった。

昭和62年度青年招聘事業の協力について

62.10.23

社団法人 全国農村青少年教育振興会

1. 受入れ実績

- (1) タイ農学系学生、23名、5月16日～6月5日

筑波大学の協力をえて、日本人学生の合宿プログラムへの積極的な参加による熱心なセミナーと、生活の自主的運営が行われ、学生らしいプログラムとなった。

- (2) タイ農村青年、23名、8月29日～9月18日

予期以上の日本人農村青年の参加をえて、交流が活発化したこと、地方プログラムにおけるホームステイにおいて、丁度稲作の収穫作業期にあったので、その体験をすることができたことなどにおいて特色が出された。

- (3) インドネシア農村青年、23名、9月12日～10月2日

今回は、丁度プログラム期間中に、全国の農業青年の夏のイベントともいえる、全国農村青少年技術交換大会が山梨県下富士の山麓に於て開催されたので、当大会へ特別参加をした。日本の全国の青年の日頃の学習の成果を知ることができるとともに、日本側青年にとっても国際交流の大会となり、感銘を深くした。

なお、今般のインドネシア青年は、日本の農業についての学習意欲が非常に強く、ともすれば、それへの十分な対応が果たされなかった感がある。

2. 所 感

- (1) 農水省の表敬については、慎重にすべきである。大臣や局長レベル以上の人の対応がない場合はこの時間をとらない方がよい。受入れ青年に落胆させることになる。
- (2) 講義には、視聴覚教材をできるだけ取入れること、日本語であってもユーモアを取入れること、などに留意することが必要とおもわれた。
- (3) 試験研究機関の見学時の説明者には、内容の分る人をあててもらうよう努めること。施設説明に終ったり、試験内容の質問に答えなかったりして不満がでやすい。もし分からないことでも重要なことは担当者につないで説明をしてもらうように、事前のお願いが必要である。
- (4) ホームステイのためのホストファミリーについて、家族・経営内容等についての事前インフォメーションを可能な限り行うことが必要である。
- (5) ホームステイの一戸あたりの人数については、2人の方がよいという声もあり、難しいところである。
- (6) 地方プログラムは、できるだけホームステイを多くして、数多い見学はさける方向で考える必要がある。
- (7) コーディネーター以外で通訳を募集するときには、その選択を慎重にしなければならない

と思われた。学生等で全く通訳のあり方を知らない者もいるため。

- (8) 食事について、日本側のホテル・レストランの対応に工夫が欠けるため（安全だけを考えると）、結果的にどこへいっても同じものになる（例えば、鶏肉ばかりといった）。また、2～3人の人の食事注意から、この人達むきのものに全員をしてしまう、といったこともおきがちである。したがって、この点の事前のホテル・レストランへのオリエンテーションが必要である。
- (9) インドネシア農村青年分野では、依然として実際の農業従事青年又は在村青年が少い。本年度の場合、総体的に熱心であったものの、その中ではかなりの差があり、関心事にも相違がみられる。従って、漸次農業青年を多くするよう、インドネシア国への要望について、努めていただきたい。

(社)日本経済青年協議会

1. 昭和62年度(マレーシア都市勤労)青年招へい事業報告

- (1) グループ名 : マレーシア都市勤労青年
- (2) 人数 : 20名
- (3) 招へい期間 : 昭和62年6月27日～7月17日
- (4) プログラムの概要 :

本グループが都市勤労青年であることに鑑み、プログラムは日本の勤労青年との交流、産業の視察、合同研修、ホームステイ、京都・広島等伝統的文化の視察等で構成。

(5) 成果

(i) 研修的事項

研修プログラムの狙いは、日本の産業とそこに働く人間の在りのままの姿、並びに技術革新への取り組み方などを理解してもらうことにおいた。

合宿セミナーでは、日本の労働実情に関する講義を行ない、日本の産業労働者の置かれている現状と課題について全般的に理解するとともに、分科会討議では、日本とタイの相互理解を促進するため、分科、労働、社会等の側面での相互比較を行った。

とくに、企業でのTQC活動については深い関心を示していたことが印象的であった。

(ii) 交流的事項

合宿セミナー等での日本青年との交流を通じて、相互の勤労観、生活観、企業観の異同を実感し合い、今後一層の相互理解を深めるためのステップとなることを期待した。

合宿セミナーの席上マレーシア青年からの報告の中に、ルック・イースト政策に関する発表から行なわれたが、この点についてはオリエンテーションの強化等を通じて、日本青年のマレーシアに対する認識を強めたい。

(iii) 体験的事項

ホームステイがこの事項に入ろうが、青年に対して強烈な印象を残したものである。日本人の生活様式を体験し、家族制度や文化、生活水準の違いはもとより、日本人の心、家族関係、など生活を通して実感されたことであろう。

(iv) 文化的事項

日本の文化に関してどこまで理解されたかについては、それぞれ異なるであろうが、日本の経済発展が日本の文化に支えられていること、そして日本の文化は伝統的なものと新しいそれとの調和によって成立しているということを理解してくれたものと確信する。

(6) 課題

(i) 交流的事項

日本青年との交流の場をもっと増やすことが大切かと思われる。合宿セミナーでの日本参

加青年を訪問先企業から参加してもらおうとかで今後対処していきたいと考えている。と同時に合宿セミナーを2泊3日の形で実現していきたい。

(iii) 全体を通して

プログラムの目標の問題についてはきつすぎる、あるいはゆるすぎるといった事が常と指摘されるが、それは参加者の問題意識によってかなり左右される事柄であろう。むしろこれについては事前に参加者の希望をとるなどして対処するやり方がよいように思われる。

今回は、地方プログラムの中でマレーシア進出企業を訪問したこともあり、日本の側がマレーシアを理解しているといった側面があったため、そこでは質疑もかなりスムーズにゆき、昨年と比較すれば一歩前進したと云えよう。

(7) 国際協力事業団への提言

地方プログラムが京都ということであったが、京都はかなり物価が高く、ホテル、食事代等にかかなりの費用を要した。地方プログラムの実施地については多少他のグループと重なる地域があるとしても、実施先機関の意向を取り入れていただけないだろうか。

2. 昭和62年度(タイ都市勤労)青年招へい事業報告

(1) グループ名 : タイ都市勤労青年

(2) 人数 : 23名

(3) 招へい期間 : 昭和62年8月29日～9月18日

(4) プログラムの概要 :

本グループが都市勤労青年であることに鑑み、プログラムは日本の勤労青年との交流、産業の視察、合同研修、ホームステイ、京都・広島等伝統的文化の視察等で構成。

(5) 成果

(i) 研修的事項

研修プログラムの狙いは、日本の産業とそこに働く人間の在りのままの姿並びに技術革新への取り組み方などを理解してもらうことにおいた。

合宿セミナーでは、日本の労働実情に関する講義を行ない、日本の産業労働者の置かれている現状と課題について全般的に理解するとともに、分科会討議では、日本とタイの相互理解を促進するため、分科、労働、社会等の側面での相互比較を行った。

産業視察は日本の主たる産業 — 家電、紙パ、工作機械、食品など — を視察し、産業技術の理解を促進した。

(ii) 交流的事項

合宿セミナーやジャンボリー等での日本青年との交流を通じてその勤労観、生活観、考え方など日本青年とタイ青年のそれとの異同を実感し合い、今後一層の相互理解を深めるためのステップとなることを期待した。

タイ都市勤労青年の場合、研修的色彩が強いと指摘されているが、その内容としては技術研修的なものなのかどうか明確ではない。21世紀友情計画という事業の中でどう位置付ける

かが課題であろう。

日本青年との交流の場をもっと増やすことが大切と思われる。合宿セミナーでの日本参加青年を、訪問先企業から参加してもらおうとかで今後対処していきたいと考えていると同時に、合宿セミナーを2泊3日の形で実現していきたい。

(iii) 体験的事項

ホームステイ家庭の受け入れ体制には、言葉のギャップの問題がありかなり苦労した。今回は英語の話せる青年とそうでない青年とをペアにしてホームステイを行ったが、これについてはやはり一家庭一人という形がよいように思われる。しかし、ホームステイについては地域特性があり、受け入れ家庭がスムーズに行く所とそうでない所との乖離がある。

(iv) 全体を通して

プログラムの日程の問題についてはきつすぎる、あるいはゆるすぎるといった事が常と指摘されるが、それは参加者の問題意識によってかなり左右される事柄であろう。むしろこれについては事前に参加者の希望をとるなどして対処するやり方がよいように思われる。

(6) 国際協力事業団への提言

(i) JICAコーディネーターを早めに決定して欲しい。

(ii) タイ都市勤労青年の場合、来日2ヶ月程度に参加者のタイ国でのオリエンテーション(?)が開催されると云われているが、その日程がわかれば教えていただきたい。同時に他国の場合はどうであろうか。

(iii) 体験的事項

ホームステイがこの事項に入ろうが、青年に対して強烈な印象を残したものと思われる。日本人の生活様式を体験し、家族制度や文化、生活水準の違いはもとより、日本人の心、家族関係など生活を通して実感されたことであろう。

(iv) 文化的事項

日本の文化に関してどこまで理解されたかについては、それぞれ異なるであろうが、日本の経済発展が日本の文化に支えられていること、そして日本の文化は伝統的なものと新しいそれとの調和によって成立しているということを理解してくれたものと確信する。

(7) 課題

企業等の訪問先に関する問題点があげられる。確かに本プログラムにおいては様々の企業を訪問したが、全てが必ずしも参加者の関心を買ったとは思われない。参加者もまた多様であり、問題意識が異っているため、全員に満足がいくことはなかった。これの解決方法は訪問先の情報を事前に参加者に与えることも一つであるが、何とか来日前2ヶ月位の所でどんな企業を視察したいかの情報がとれないであろうか。もしこれが可能であれば我々としてもプログラムが組み易い。

合宿セミナーについてはむしろ日本人サイドの相手国に対する理解度の不足があげられる。確かに言葉のギャップも問題であるが、むしろ分科会討議での内容の掘り下げが重要であり、

それにはテーマ並びにそれに即した知識の充実をうながすしかないであろう。そのためには事前のオリエンテーションが大切となるが、勤労青年の場合には業務との絡みがあり必ずしも充分に行なえる実情にない。

3. 昭和62年度（フィリピン都市勤労）青年招へい事業報告

- (1) グループ名 : フィリピン都市勤労青年
- (2) 人数 : 25名
- (3) 招へい期間 : 昭和62年9月12日～10月2日
- (4) プログラムの概要 :

本グループが都市勤労青年であることに鑑み、プログラムは日本の勤労青年との交流、産業の視察、合同研修、ホームステイ、京都・広島等伝統的文化の視察等で構成、また総合テーマを「産業と都市」とした。

(5) 成果

(i) 研修的事項

研修プログラムの狙いは、日本の産業と都市の変貌に焦点を当てた。とりわけ発展途上国は産業発展との絡みにおける社会資本の整備、あるいは異常にふくれ上った都市機能の整備が課題になっているとの考えから、日本において現在持ちあがっているウォーターフロント計画に関する考え方と現場視察、あるいは日本道路公団の視察、さらに千葉県においては首都近郊の都市再開発問題について言及するなど、日本の都市再開発に主たる焦点を当てた。合宿セミナーでは、交流的色彩を色濃くし、文化・社会・企業の3つのジャンルでの分科会討議を行ない、日比の比較をすることによって相互理解を促進した。

産業の視察では食品、家電、新聞社等を訪問するとともに、通信技術の分野をも訪れ産業技術の理解をはかった。

(ii) 交流的事項

合宿セミナー等での日本青年との交流を通じて、その勤労観、生活観、社会観など日比の異同を実感し合うことによって相互理解を函養した。しかし、時間が短かすぎたきらいがあった。

(iii) 体験的事項

ホームステイがこの事項に入ろうが、青年に対して強烈な印象を残したものと思われる。日本人の生活様式を体験し、家族制度や文化、生活水準の違いはもとより、日本人の心、家族関係、など生活を通して実感されたことであろう。

(iv) 文化的事項

日本の文化に関してどこまで理解されたかについては、それぞれ異なるであろうが、日本の経済発展が日本の文化に支えられていること、そして日本の文化は伝統的なものと新しいそれとの調和によって成立しているということを理解してくれたものと確信する。

(6) 課題

(i) 研修的事項

企業等の訪問先に関する問題点があげられる。確かに本プログラムにおいては様々の企業を訪問したが、全てが必ずしも参加者の関心を買ったとは思われない。参加者もまた多様であり、問題意識が異っているため、全員に満足がいくことはなかった。この解決方法は訪問先の情報を事前に参加者に与えることも一つであるが、何とか来日前2ヶ月位の所でどんな企業を視察したいかの情報がとれないであろうか。もしこれが可能であれば我々としてもプログラムが組み易い。今回はウォーターフロントに関する評価がよく、今後はこうした方向のプログラムをフィリピンの場合には考えていきたい。

合宿セミナーについてはむしろ日本人サイドの相手国に対する理解度の不足があげられる。確かに言葉のギャップも問題であるが、むしろ分科会討議での内容の掘り下げが重要であり、それにはテーマ並びにそれに即した知識の充実をうながすしかないであろう。

そのためには事前のオリエンテーションが大切となるが、勤労青年の場合には業務との絡みがあり必ずしも充分に行なえる実情にない。

(ii) 交流的事項

日本青年との交流の場をもっと増やすことが大切と思われる。合宿セミナーでの日本参加青年を訪問先企業から参加してもらうとかで今後対処していきたいと考えていると同時に、合宿セミナーを2泊3日の形で実現していきたい。

(iii) 体験的事項

ホームステイ家庭の受け入れ体制には依頼に苦勞を要した。ホームステイ受け入れの窓口が整備されておらず、ホームステイ家庭を決定するまでに時間を要した。今回は日本人家庭の職業とフィリピン青年の職業との一致を考えたホームステイを行っており、その意味では昨年に比して一步前進したと云えよう。

(iv) 全体を通して

プログラムの日程の問題についてはきつすぎる、あるいはゆるすぎるといった事が常と指摘されるが、それは参加者の問題意識によってかなり左右される事柄であろう。むしろこれについては、事前に参加者の希望をとるなどして対処するやり方がよいように思われる。

4. 昭和62年度(中国青年指導者)青年招へい事業報告

- (1) グループ名 : 中国青年指導者
- (2) 人数 : 22名
- (3) 招へい期間 : 昭和62年10月3日～10月23日
- (4) プログラムの概要 :

本グループが青年指導者、とりわけ「日中青年交流センター」準備室の青年が半数ということから、日本における宿泊型青年施設の訪問により、体験的学習を含む施設運営ノウハウの習得を狙いとす。しかし、それも①都市型、②都市近郊型、③山村臨海型にわかれるため、これらを宿泊しながら体験学習を行った。

(5) 成果と反省

(i) 研修的事項

研修プログラムの狙いは、日本の青少年施設の経営と運営のノウハウを修得してもらうことに置いた。

その視点に立って、合宿セミナーにおいては訪問先施設の方々に参加してもらい、実務レベルでの討議を行うとともに、そこで得た知識を基底として各施設を訪問したため、訪問先ではより充実した質疑を展開しえたと確信する。

幸いなことに中国青年指導者の問題意識が高く、そのベクトルの方向も一定していたためプログラムの組み方はやり易かったが、様々な施設を訪問するという狙いから、かなりきつい日程になったことは否めない。とりわけ毎日移動日となってしまったことは反省点の一つであると同時に、焦点を日中青年交流センター準備室の青年に合わせすぎたきらいがあるようであった。とはいえ、経営主体別宿泊施設の概要説明の受けとめ方も、特殊法人、第3セクターの経営や公益法人に対する経営ノウハウに対する関心が高く、宿泊型青年施設の諸ノウハウについてはかなりの程度理解されたことと思われる。改めて訪問先の機関長、施設長に感謝したい。

(ii) 体験的事項

施設自体はハードウェアであるとすれば、その施設でのサービスはソフトウェアであり、中国青年にとっては施設に入ったとたんにソフトウェアを実体験したはずである。到着から出発までの間に生起する様々の事象 — 受け付け業務、食事、スポーツ施設等の諸施設の運営業務 — を学習することによって得た体験は貴重な財産となるであろう。さらに訪問先での実務にたずさわっている方々の講義、とりわけ施設運営のための年間プログラムの立て方、広報の実際に関する話は、これまた得がたいノウハウであったろうと思われる。

また、ホームステイはやはりハイライトであった。日本人の生活様式に接し、その中での生活体験をすることにより、わずか2泊3日とはいえ日本人の心を理解してもらおううえで、大いに意義深いものであったといえよう。

(6) 課題

(i) 研修的事項

参加団員がそれぞれ人事、経理あるいはフロント業務等各部門別の研修を要望したが、時間的にも通訳の人数等に制限があり要望に沿えなかった。

その意味で、早めに彼らの希望を提出してもらえれば、より充実した形がとれたであろう。

(ii) 生活的事項

食事等の細かい点で改善工夫の余地があるようである。その一点は「温かい食事」の必要性があげられる。しかしこの点については団体で行動するというのもあって、とりわけ昼食の用意に関して課題が残る。

その他では食事の時に麺を用意することがあげられる。後半になって極力用意する

方針で臨んだが、これも事前に情報があればよかったと思う。

さらに、食事に対する個人の嗜好の問題があったが、これについても早い情報を得ることによって対処できよう。

(iii) その他

日本人との接触のプロセスの中で、日中戦争の話題が、時として高齢者から発言された。中国人の当該問題に関する心情を理解すれば、改めて触れる問題ではないように思われる。この点については日本側のオリエンテーションをより強化することが肝要であろう。

(7) 国際協力事業団への提言

中国青年の招へいは初年度であったにもかかわらず、特に大きな問題点がなかったことは、この受け入れに対して、数度にわたる実施団体との打ち合わせの成果であったと同時に、国際協力事業団の当該招へいに関する並々ならぬ意欲が窺われる。

しかしながら、アセアン諸国の寿手招へい事業との対比で考えると若干様相が異っており、実務担当レベルにおいてもとまどいがあったことは否めない。これまでの日本との関係を考えるとやむを得ないと思われるが、「21世紀友情計画」の中の一事業として位置付けるのか、それとも得異の事業として考えるのか方向性を打ち出すべきであろう。

JICAコーディネーターについては毎日が移動日という過重なデイリーワークの中で、骨身をおしまない生活指導やプログラム推進によって完遂することが出来た。高く評価いたしたい。

8. 総括

全体的に中央・地方両プログラム関係者が、本招へい事業の趣旨をよく理解していたことが、協力システムがうまくワークしたことにつながったと思われる。関係者の熱心な協力と、過密プログラムを遂行することが出来た中国青年指導者に賞賛と感謝をいたしたい。

昭和62年度受け入れ報告

昭和62年11月17日

社団法人 勤労厚生協会

インドネシア公務員グループ

第3陣 6月21日～7月21日 男14名 女6名 計20名

地方プログラム実施県 愛知県

インドネシア青年指導者グループ

第6陣 9月6日～10月6日 男14名 女9名 計23名

地方プログラム実施県 鹿児島県

インドネシア勤労青年グループ

第8陣 10月18日～11月17日 男17名 女8名 計25名

地方プログラム実施県 富山県

1. 来日青年

選ばれて来日した青年らしく意欲と熱意にあふれ、訪問先等で好感をもって迎えられた。

日本に対しては、かなり深い知識を持ち、合宿セミナー等で対応する日本青年達のインドネシアに対する勉強不足を指摘された。

日本青年に対する事前オリエンテーションの充実をはかりたい。

2. 食 事

豚肉以外の日本食は好みにあうようではほぼ問題は無いが、さしみはほとんどの青年が食べなかった。なおプログラム中に一回入れたインドネシア料理は大変好評であった。

3. 工場見学について

一日かけた工場見学では、工場概要説明又工場幹部との質疑応答にも十分に時間がさかれ、又若い従業員との懇談時間もとれ、大変評価が高かった。見学のみプログラムは不評であった。

4. 合宿セミナー

2泊3日ではディスカッションの時間がやや不足と思われるが、都内プログラム中の休養日等を考えればこの程度が妥当だと思われる。

青年たちから適度のスポーツのできる時間を入れてほしいとの要望があった。

5. 地方プログラム

地方青年の語学力の不足をうったえる意見が出たが、地方での現地語の通訳の手配がむづかしく、今後の課題と考える。

青年との交流のプログラムの評価が高いが、大勢の青年との交流よりは、同じ青年と何度も

会えるようなプログラムが望ましい。

どのグループも小学校での授業参観、児童との交流の評価が高い。

見学プログラム（地場産業、施設見学）等は、数多く見学するより数少なくじっくりと見学できるようにとの、要望が出た。

地方の青年の素朴な人柄がかもしだす対応に、都市では味わえない憩いのひとときを過ごすことができた。

6. ホームステイ

2泊3日と3泊4日両方経験したが、出来れば3泊4日が望ましい。

7. JICAへの要望

アプリケーションホームは出来るだけ早く入手できるようご配慮をお願いいたします。

昭和62年度 アセアン青年受け入れを終えて

財団法人ユースワーカー能力開発協会

今年は、昨年度より1グループ増え、シンガポールより「公務員」、「学生」、「都市勤労青年」の3グループを受け入れた。同じシンガポールからの受け入れでも、グループごとに特色があるので、それぞれ感想、気付いた点、及び今後の方向性などを述べてみたい。

I. 公務員グループ

昨年同様、青年全員が独身で、男女同数の来日であった（あいにく、男性一人が徴兵のためキャンセルになってしまったが）。この点、シンガポール政府が高学歴の者同志を結婚させるのいかに熱心になっているかが表れていると思う。青年は、日本で生産性及び福祉について勉強してくるよう言われているようだ。都内プログラムで福祉センターを訪問した際には、全員熱心にメモをとっていた。

プログラム作成上留意した点は、いかに日本の公務員から“本音”を聞き出すかということである。合宿セミナーもより短い時間で親しくなるためにレクレーションを前面に持ってきた。

II. 学生グループ

20名中、学生でない人（教員、文部省関係）が5名混ざっていた。これについてシンガポール政府は、いろいろ理由をあげていたが、学生と一緒に過ごし、かれらがどのようなことを考えているのか知ることが第一の目的であろう。5名とも、教員コースでなく、学生コースに参加出来、良かったといっていた。

全員プログラムに対しても積極的で、彼らのみが、視察プログラムで訪れた長崎、京都でも青年と交流したいという意見を出してきた。学生コースは、研修的色彩よりも、交流的、体験的色彩を強めた方が、より彼らのニーズにはあっているであろう。

全体のテーマは、「学ぶこと考えること」として、いろいろな種類の学校を訪問した。

講師の急病で合宿中のプログラムの進行が危ぶまれたが、現地の方々の協力ですばらしいプログラムを作り上げることが出来た。

教員の5名は、帰国後「日本の若者について」というタイトルでレポートを書くということであった。

III. 都市勤労青年グループ

毎年のものであるが、参加者の決定がとても遅い。これまでは、受け入れ団体に連絡が遅いのかと思っていたが、なかには一週間前に急に参加が決まったのでよく準備が出来なかったという人もいた。参加者を公募でなく企業の推薦にたよっているためらしい。また、他のグループに比べアプリケーションも不完全な部分も多い（写真なしなど）。

ほとんどの参加者がQCC活動にたずさわっているので、日本でも企業を訪問して現場を見学したいという意見が最も多い。

Ⅳ. 特に良かった点

- ◇國弘正雄氏の講演。独特の日本観を持っている方で素晴らしいお話をうかがえた。(公務員コース)
- ◇獨協大学一日訪問。シンガポール青年一人に日本青年一人といったように、一対一で一日中日本の学生と一緒に過ごすプログラムは、一般の大学生を理解するのにとてもよい方法である。(学生コース)
- ◇日本人がどんな働き方をしているか、また一緒に働いてもらい企業と労働者の本当の姿を理解してもらうために、一日企業ステイを実施した。改善点も何点かあるが、短時間の見学ではなかなかわからない、日本人の仕事に対する姿勢なども理解できるプログラムになると思う。(勤労青年コース)
- ◇企業ステイと合宿中の班別討議について、青年全員にレポートを書いてもらった。簡単なものでも一人ずつ書いてもらうことで、その人の独自の観点を知ることが出来たし、また、より積極的にプログラムに関わってもらえたと思う。(勤労青年コース)
- ◇レクレーションの講義及び実習。青年同志のかたさを取り、素顔の自分で交流を深めることに役立った。(公務員、勤労青年コース)

Ⅴ. 改善点

- ◇合宿セミナーの参加者を募集する際に、青年との顔合わせの日程も連絡した方がいい。(特に公務員コース)
- ◇ひとつひとつのプログラムの目的を明確にし、青年たちに良く説明をするために、一つの見学先でじっくり時間を取るようにした方がいい。
- ◇講義のタイトルが細くなるようであれば、より理解を深めるために、講師とのディスカッション(Q&Aの延長)を含め、時間をたっぷり取る。
- ◇ツインの部屋に一人で宿泊をしない。(学生コース)
- ◇何のためのプログラムであるかを理解してもらうために、各訪問先との打合せを念入りにする。(企業ステイなど)
- ◇グループ全体での簡単な反省会をプログラム中に何度か設けたい。
- ◇合宿セミナー参加者で、英語が得意でない人が多ければ、夜のプログラムや部屋割に工夫を凝らさなければならない。

Ⅵ. お願いしたい点

- ◇青年たちのレポートがとても読みにくいので、ホテルにタイプライターなどを設置してもらえないだろうか。
- ◇シンガポール青年が持ってくる自分たちの名簿に、呼び名も全部、完全に載せてもらえないだろうか。
- ◇アプリケーションにその人の人となりがわかるように、自己紹介などの自己PRの項目を入れて欲しい。(タイプ指定で)

Ⅶ. 今後の方向性

当協会では、いろいろなプログラムを通じ、参加青年が日本人の人となりを理解することを、日本における研修ととらえている。受け入れの際の最初のオリエンテーションで、協会側の意図をはっきりと青年に打ち出したい。また、現在の評価会とは別に、全プログラムが終了した後に、シンガポール青年、合宿に参加した日本青年、受け入れ団体と、JICA側とで、ざっくりばらんに、評価会を持ちたいと思う。

また、今後新しいグループを受け入れる際にも、かれらにとってただ単に技術を学ぶのではなく、どのような方法が、日本を理解するのに最適のプログラムであるかをよく考え、融通のきくプログラムを立てていきたい。

(社)国際交流サービス協会

中国教員グループ

1) 中国教員グループは、団長をはじめ全体として非常によくまとまっており事業の主旨と、今後日中間の友好に対しての本計画の重要性も個々人が十分に認識しておりプログラムも熱心、且つ積極的に交流等に参加した。

今回グループの中に2名日本語会話に堪能な団員がおり、日本人青年とのコミュニケーション等に積極的に協力頂いた。一般的に英語以外の言語の場合、言葉の問題から意志疎通に欠く部分があるので、今後とも団員の中に日本語会話可能な方々の参加等配慮願えるよう先方政府にもお願いしたい。

2) 本年度、第一回目とあってアプリケーションフォームの入手は遅れたが、現地へ派遣されたコーディネーターより、プログラムの内容について中国青年の関心・希望事項の情報が、来日前に具体的に入手できたことは、プログラム策定上大いに参考になった。

次年度、今年同様ある程度中国青年側からの統一した希望・関心事項があれば、日本側訪問先等に、より具体的な内容を伝え、受入機関側のプログラムの内容も充実できるので、可能であれば青年個々の希望よりも、むしろ団の中で協議し統一した希望・関心事項を事前に知らせて頂くよう、先方政府機関にお願いしたい。

3) 合宿では小学校から大学までの幅広い層の教員の参加が得られた。基調講演、分科会、全体発表会のメインプログラムでは相互に率直な意見が交わされ、大いに相互の理解を深めることができた。またスポーツ交流も日本青年側が合気道、居合道、少林寺拳法の演武を、又中国側からは太極拳が披露されスポーツを通じて大いに親睦を深めることができた。中国側にも十分満足すべき、又印象深い合宿となった。このような自由に意見を交わす場に於て、中国側からは今後は教員だけでなく、もっと幅広い分野(学生、社会人等)の青年の交流を求める声があったので、次年度からは幅広い青年層の選考を配慮したいと思う。

4) 長崎県は古くから中国との交流が深く、本年は、長崎福建友好県省締結5周年にあたり、受入れは非常に意欲的であった。地方では教育関係、地場産業等視察の見学の他に、大学生との日中の学生生活を中心としたテーマ別懇談会や交流会、又地域青年(大学教官、高校及び専門学校教員)との意見交換に十分時間を割くことができた。

5) 長崎での2泊3日のホームステイは全体的に満足すべきものであった。日本人受入家庭の素朴で親切な歓待に非常に感激していた。又ホームステイは、日本そして日本人を理解する上での貴重な体験との滞在中最も評価が高かった。

当初、中国側から1家庭に2名受入れてほしいとの要望があったが、受入家庭側の収容力の事情、又精神的負担等により一部は1家庭1名の受入れとなった。この点について、中国側より言葉の問題がなく十分意志疎通が可能であれば、1家庭1名の受入れも可能との意見もあっ

たので、中国側の日本語の語学力の如何、あるいは受入家庭の詳細な情報（家庭の中で中国語理解者の有無等）を基に選考していくことを前提としたい。日本側も、受入家庭の負担軽減の上から、又少しでも多くの日本人家庭に受入れてもらい、交流の輪を広げていくためにもアセアン・太平洋諸国同様、今後1家庭1名受入れも先方政府関係機関に承知おき願いたくご検討願いたい。

6) 地方旅行では中国側の要望により従来の見学旅行に加えて、視察を中心としたプログラムを組入れた。今回は長崎でホームステイ期間中に原爆資料館訪問をした関係上、広島を割愛し関西へ直接移動した。関西では神戸市の協力の下に神戸港、ポートアイランド視察、大阪では松下電器、国立民族学博物館見学、又京都では京都大学を訪問し、いずれも中国青年より好評を得た。

7) 今回の教員グループ全体を通じて、中国青年の意見をもとに、今後のプログラム策定に関わる課題として下記の諸点があげられる。

① 講義では、質疑応答に十分な時間配分がなければ、形式のみに終始し青年側の評価は低い。時間的な制約も有り常に挨拶等の導入部分で時間が費やされる点が問題。

② 今回のプログラムで、特に評価の高かったのは、ホームステイ、合宿セミナー、都立高校訪問であった。いずれも十分な時間的余裕を持って現場を視察、あるいは個々のレベルでの率直で自由な意見交換を行えた場所と言える。中国側は、講義よりも自由な意見交換の場、また幅広い分野の青年との腹藏ない意見交換を望んでおり、プログラム上の限られた中でいかに多くの日本青年との対等の意見交換の場を設けるかが今後の課題と言える。

③ 日本と中国の政治的体質の違いから、特に組織（政治、学校機関、生徒会、PTA等）の体制の理解には時間がかかり、各訪問先にて毎回同じ様な質問が繰り返された。プログラム内での現場視察等でより深い内容理解に繋がるような、両国の体質的な相違点を重視した学習、講義を現地プログラム、又共通プログラムの段階でご検討願いたい。

④ 中国側の基本的姿勢として、日本側の策定したプログラムは終始遵守し、内容についても良い評価を得ることができた。これは、単に日本側の一方的な進行ではなく、具体的内容等（細かくは席順、部屋割り、グループ分け、食事等）について個々に説明と協議を重ねて、中国側も十分納得の上で進めた結果であった。今後も中国側にも十分意見等を述べ、プログラムを共有していく方向ですすめていきたい。

昭和 62 年度青年招聘事業の報告及び反省

1) 当協会は本年度フィリピン教員、ブルネイ教員・学生、公務員、シンガポール公務員、パプア・ニューギニア教員を受入れたが、各グループいずれも意欲的に各プログラムに参加し、積極的に交流を行った。全体的に日本側、招聘国青年双方の期待を十分に満たしたものと思われ

る。

- 2) アプリケーションフォームの早期入手と同時に青年の詳細な情報を得ることは、訪問先・見学場所の選定等プログラム作成上非常に重要であるばかりでなく日本青年の選考、又地方でのホームステイの受入れ家庭の選考に際し、双方の関心事項や要望のマッチングなど、細かい配慮をもって行う上で不可欠の参考である。

今回のフィリピン教員グループの場合については、青年の構成が教員の分野でも大学の講師、助手が大部分を占めていたがアプリケーションフォームの入手時まで、詳細が不明であった。来日以降、既に策定した訪問先、又日本側青年合宿参加者について後日青年達より変更等の要望があり、その対応に苦慮した経緯があった。逆にブルネイグループ(教員及び公務員)の場合は、アプリケーションフォームが比較的早く入手できたため、青年に関する詳細な情報を基に訪問先が選定でき、日本青年との交流も合宿のみならず都内プログラム中にも、同分野、同世代の青年の懇談やスポーツ等も企画できた。特に地方ではホームステイ受入れ家庭選考も早くから決定でき、各青年へ来日前に手紙を渡すことができるなど、青年達のホームステイへの不安を解消しより大きな期待を膨らませる結果になった。このようにアプリケーション早期入手如何が、各関係機関への前広なアポイント取り付け、事業内容周知の徹底等の内容の充実ばかりでなく、日本青年との交流やホームステイ等の情報交換を密にする上でも重要である。先方政府機関にも上記の事情をよく理解頂き、できるだけ早く青年の選考、アプリケーションフォームを送付頂けるよう要望する次第である。特に来年度事業開始早々の第一陣については、出来る限り早期(3月頃)にアプリケーションフォーム送付をお願いしたい。

- 3) アプリケーションフォームの早期入手と同様、本計画の遂行にあたりプログラムが円滑に進行し、且つ青年及び各関係者より高い評価を得るためには、日本滞在中に於て直接青年たちと触れ合う機会の多いコーディネーターの協力に負うところが多い。各協力実施団体へのコーディネーターの人選、派遣にあたっては格別な御配慮を今後とも賜わりたい。

コーディネーターの人選にあたっては語学力はもちろんのこと、人柄、グループ経験の有無等の適性など十分考慮頂き、本計画に初めてのコーディネーターについては本事業の主旨、業務内容(特に通訳業務)、業務の役割・分担の認識を事前に十分に説明頂きたい。またチーフは十分通訳業務を行えるよう、又新人には必ずベテランのコーディネーターを対にするとといった配慮を再度徹底させて頂きたい。

- 4) 各省庁への講義依頼、合宿への職員派遣依頼は、従来各中央実施団体から個別に提出されるため、各省庁側では、講義の日時の調整や派遣職員の人選が煩瑣で困るとの苦情があった。今後依頼の窓口を統一して欲しいとの要望が今年もありましたので、再度ご検討頂きたい。
- 5) 本計画を担当した地方自治体及び実施団体より招聘青年に対して、もっと日本語を修得してきて貰いたいとの要望があった。地方では言葉のハンディキャップは終始伴う問題ではあるが、特にホームステイでは招聘青年から少しでも片言の日本語が出てくるとお互いの緊張が和らぎ、ホームステイ家庭と青年の間の親近感が深まるとの意見があった。現地そして共通プログラム

で修得した日本語会話も、こういう機会に活用して頂ければ、日本人とのコミュニケーションを深める上で一層役立つ点を、青年側によく理解させて頂きたい。

- 6) 各国の青年との交流の輪が徐々に中央から地方へと広がり、また国際交流そのものも民間、個人レベルまで確実に浸透してきているのは、ホームステイ等のプログラムに負うところが大きい。しかしながら、受入れ家庭側からすれば国際交流の事業の一端に携わっているという実感は、往々にしてホームステイを終え、後日招聘青年からの手紙を受け取ったときから徐々に湧いてくると言う感想が多かった。しかし、一部には、ホームステイ家庭に礼状を書かない青年もおり、受入家庭に失意の念を抱かせる結果となったケースもこれ迄散見している。ホームステイ家族への礼状については、青年個々人の良識に依るところが大きいですが、礼儀として必ず一度は手紙を出して貰えるよう、青年側に周知頂きたい。

昭和62年度青年招へい計画業務報告書

社団法人青年海外協力協会

1. 受入グループ及び全体報告

今年度、青年海外協力協会としては4グループの受入を行なった。

各グループの国名・分野・人数・プログラム実施場所等は以下の通りである。

第1陣	フィリピン学生A(理系)	25名	神奈川	山口(山口県青年団体連絡協議会)
第4陣	フィリピン農村青年	20名	千葉	山形(山形県青年海外協力協会)
第5陣	マレーシア農村青年	20名	神奈川	栃木(栃木県青少年クラブ協議会)
第6陣	ビルマ青年指導者	10名	神奈川	北海道(青年海外協力隊北海道OB会)

全てのプログラムにおいて最低1回(合宿セミナー)は、招へい青年から自国の事情を紹介してもらう機会を取った。グループ討論に際して、参加日本青年の理解を深めると共に、招へい青年にもよろこばれた。

地方受入団体から最低1名は合宿セミナーに参加してもらい、招へい青年と事前に顔を合わせ、仲良くなってもらうことにより、地方プログラムがよりスムーズに行なわれた。招へい青年の希望も取入れ易くなった。

分野別プログラムを神奈川で行なった3グループについては、県庁表敬訪問の後、それぞれ該当分野における県政の概要について講義を受けた。地方プログラムにおいても、受入県への表敬訪問の後、担当官に講義を受けた。

農村青年グループは農林水産省、青年指導者は総務庁を表敬訪問し、行政のブリーフィングを受けた。

農村青年グループについては、農業の様々な分野にわたって見学地を選び、やや研修・視察色を強く、学生・青年指導者については、同じ分野の日本青年との交流から理解を深めてもらえる様考慮した。

ホームステイは、ビルマ青年は3泊4日、その他のグループについては2泊3日で実施した。

見学旅行プログラムで訪れた広島においては、平和記念公園や資料館の見学だけではなく、被爆者の方に体験談を聞き、理解を深め、平和への思いを新たにした。

全てのプログラムについて、協力実施団体(地方受入団体)との連絡を密にするよう心掛け、プログラム全体の整合性に留意した。プログラムコーディネーターが、計画・予算書製作から携わり、分野別プログラムの見学・訪問地だけでなく、地方プログラムについても、地方受入団体の担当者と共に下見・協議を行なったことは、プログラム当日の進行をスムーズにした。

プログラムの作成にあたっては、出来る範囲で招へい青年の希望に添うよう努力したが、アプリケーションフォームの遅れ等により困難もあった。

JICAコーディネーターとプログラムコーディネーターの関係も、事前及びプログラム進行中の打合わせで役割分担をしっかりとさせ、概ねうまくいった。

2. フィリピン学生A（理系）

見学先は、私立（神奈川大）・国立（山口大）大学及びその研究所（立教大）、附属病院（北里大）、工業高校等。合宿セミナー等で知り合ったカウンターパートの学生達ともすぐ打ち解け、終始にぎやかな行程だった。

ボウリング（合宿セミナー）、バスケットボール等（山口大学）のスポーツ交流も楽しんだ。理系といっても大部分が医学部の学生であったため、直前の対応に苦労した。

3. フィリピン農村青年

分野別・地方分野別プログラムを通して、自営農家、農業高校、農業大学校、農業試験場、卸売市場、乳製品工場、しょうゆ工場、農業協同組合とその施設等、農業におけるほとんど全ての分野を見学した他、講義、概要説明、質疑応答などで理解を深めた。

日本青年とのスポーツ交流の他、山形においては、陶器制作に挑戦した。

広島でも、農業機械工場を見学した。

4. マレーシア農村青年

上記グループと同様、自営農家、農業大学校、農業試験場、卸売市場、精油工場、農業協同組合等の施設見学およびそこでの講義、概要説明、質疑応答などから、日本の農業に関する状況を技術面から考察し得る場を提供した。

地方プログラムでは、同年齢の多くの日本青年達、地方住民との交流の機会が多く設定され、双方有意義であった。

宗教的な事由から、食事面で相当の神経を使ったが、青年達との話し合い、参加者への事前インフォメーションにより特に問題は生じなかった。それよりも、明かるくフレンドリーな青年達は、日本側参加者に何らかの大きなインパクトを与えた。

5. ビルマ青年指導者

合宿セミナーでは、ビルマ語の学生の参加で招へい青年がリラックスできた。

その他にも日本青年との交流（討論・懇談）の機会は多く、参加者双方に有意義だった。特に、ホームビジット・ホームステイの受入家庭では、年配の日本人が、ビルマ青年の礼儀正しさ等に感心していた。

札幌では陶器制作を楽しむことが出来た。

62年度受入報告

(財)国際協力サービス・センター

1. 共通プログラム等

(1) 講義

昨年までと同様、早稲田大学の協力を得て実施した。青年の旺盛な知識欲に対応するため、質疑応答時間を30分延長し、一科目あたり3時間とした。講義時間の延長について、早稲田大学の理解を得られたことは幸いであった。ただ、青年にとって、一週間に5科目は、現地プログラムでの講義とあわせるとやや負担になっているようだ。また、一部講師の日本式教授法は、もっぱら講師との意見交換を望む参加青年もいて、物足りない感じを残す場合があった。

(2) 日本語会話

昨年は、国別で1回(1時間半)実施したが、本年度は青年からの時間延長の要望に応え、グループ別で2回(合計3時間半)実施した。これは現状では、時間の許す最大限のところである。

(3) 基幹産業見学

日産自動車追浜工場または村山工場を選定したが、遠距離なため、時間に追われる結果となった。「基幹産業見学」という枠組みのなかで受入先を捜すとなると、こうした大きな工場は郊外にあるため、常に時間とのたたかいになる。余裕をもったプログラム作成のため、発想の転換が求められているのではないか。

分野別プログラムでトヨタ自動車を訪問するインドネシア公務員グループについては、日本石油根岸製油所を選定した。1グループだけだったため、青年の質問にきめこまかな対応を受けることができた。

(4) 武道鑑賞および交歓会

武道鑑賞では、青年の体験演武が好評である。また、「交流」という面では、共通プログラムの目玉となっている。武道家たちも積極的に参加青年と交流をはかり、毎回盛会となった。各国の対抗意識も適度に出て、参加国青年間の交流も生まれ、全体的に青年の反応は良い。

(5) 見学旅行

フィリピン青年指導者・マレーシア学生・マレーシア教員の3グループについて実施した。マレーシアグループに関しては、神社・仏閣の訪問が心配されたが、何にでも興味を示す青年達だったため、訪問の趣旨がよく理解され、何ら問題はなかった。

2. 研修監理

今年度の大きな特徴は、2名のコーディネーターのうち1名をリーダー、1名をサブとし、

配置期間を延ばしたことである。その結果、リーダーについては、切れ目なしで半年近く配置でき、業務に専心できた。サブについても、できる限り現地プログラム派遣前のリーダーと打ち合わせる時間を設け、準備期間を長くとした。

事前の配置期間を延ばした大きな目的の一つに、各実施協力団体との打ち合わせを十分にすることがあったが、年度当初、この趣旨が理解されていない面もあった。しかし、各団体との打ち合わせや連絡が頻繁にできるようになり、以前とくらべて各団体担当者との関係が密になった。この結果、現地プログラムでのブリーフィングがきめ細かくできるようになり、また、分野別プログラムの期間のコーディネーター業務の円滑化が図られた。

3. 現地プログラム

コーディネーターの現地プログラムにおける役割に改善がみられ、参加青年へのオリエンテーション、参加青年の個別把握が行えるようになった。ただし、受入団体との事前打ち合わせが進んだ分、オリエンテーションの内容が豊富になったため、受け持ち時間が不足しがちになった。また、2グループ以上ある場合、一人の派遣では対応困難なことが明らかになった。

以上



JICA